

## 第6 健康福祉

## 第6 健康福祉

急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化等による社会保障需要の増加への対応のほか、社会・経済情勢の変化等に即したセーフティネットの構築、災害時等の健康危機管理体制の確保など、県民が将来にわたり共に支え合い安心して暮らせる社会づくりを推進していくことが求められている。

これらの課題に的確に対応し、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」を実現するため、健康寿命の延伸、医療提供体制の強化、共生社会の実現など、各種施策を積極的に展開した。

更に、新型コロナウイルス感染症の対策としてワクチン接種の推進や相談・検査体制及び医療提供体制の確保など必要な施策を実施した。

### 【令和5年度の重点施策】

#### 1 健康寿命の延伸

- 健康づくり、エビデンスに基づく施策形成
- フレイル予防

#### 2 医療提供体制の強化

- 医療機関等の機能分化・連携
  - ・必要病床の確保、地域包括ケア推進
- 医療人材育成・確保
  - ・医師確保、医師の県内定着と偏在解消、働きやすい環境づくり、看護職員の確保対策
- 救急・小児・周産期・災害医療
  - ・ドクターヘリ運行、救急医療体制の整備、小児・周産期医療体制の整備
- 遠隔医療連携推進
  - ・オンライン診療ステップアッププログラム

#### 3 共生社会の実現

- 高齢者福祉の推進
  - ・元気高齢者の活躍応援、外国人介護人材マッチング支援
- 障害者福祉の推進
  - ・医療的ケア児等支援センター設置、強度行動障害児者支援
- 地域福祉の推進
  - ・成年後見制度利用促進、生活困窮者自立支援
  - ・がん対策推進、自殺対策推進、福祉医療費補助
- ペットとの共生社会
  - ・探知犬医学研究、共生社会普及啓発

#### 4 新型コロナウイルス感染症対策

- ワクチン接種の促進
- 相談・検査体制及び医療提供体制等の確保 等

## 1 健康福祉費

(1) 総務調整費 決算額 70,137 千円

行政事務費 63,005 千円

主管課に行政事務費を計上することにより、年度途中に発生した緊急的な会議の開催や故障物品の修理・更新等の行政需要に対応し、円滑な事業運営を図った。

(2) 社会参加費 決算額 706 千円

職員が地域社会に積極的に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映するとともに、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求める社会参加費創設の趣旨に沿って、各種団体との会合等の経費を支出した。

所 属 数	事 業 費
健 康 福 祉 部 7 所 属	706 千円

(3) 保健福祉施設特別維持整備費 決算額 21,082 千円

健康福祉部所管の県有施設で緊急に必要となる増改築工事や修繕等に機動的、弾力的に対応するとともに、早期発注等により県内中小企業の振興に資するよう努めた。

工 事 費	委 託 料	修 繕 費	そ の 他	計
5,068千円	1,612千円	13,026千円	1,376千円	21,082千円

(4) 福祉積立基金積立 決算額 1,019 千円

福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるため、新たに1,019千円の積立てを行った（令和5年度末基金現在高 135,168千円）。

(5) 社会福祉法人等指導育成 決算額 546,680 千円

① 社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助 526,180 千円

民間社会福祉施設職員の確保と定着を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助した。

区 分	事 業 費	備 考
補 助 金	526,180千円	48,770円×10,789人

② 民間社会福祉施設整備資金利子補助 20,500 千円

社会福祉法人等が施設を整備する際に独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の利息の一部を補助し、民間社会福祉事業の適正な運営を支援した。

補助法人(施設)数	事 業 費
52(57)	20,500千円

(6) 地域共生社会推進 決算額 265,657 千円

認知症高齢者や障害のある人など、地域の支えを必要とする要援護者に対する支援や自立に向けた取組を一体的に推進し、地域社会のセーフティネット機能の

強化を図った。

① 日常生活自立支援 113,294 千円

(社福)群馬県社会福祉協議会及び県内各市町村社会福祉協議会において、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象に日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行うことで、要援護者が地域で自立した生活を送れるよう支援した。

区 分	件数
相 談 件 数	37,727件
新 規 契 約 件 数	223

② 福祉サービス苦情解決 7,969 千円

利用者からの相談、苦情解決のあっせんを行う委員会(運営適正化委員会)を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、福祉サービスの利用者や家族からのサービス内容や職員の接遇等に対する苦情や意見を広く酌み上げ、サービスの改善を図った。

区 分	件数・回数
苦 情 受 付 等 件 数	60件
苦情解決セミナー視聴回数	920回

③ 福祉サービス第三者評価 7,792 千円

福祉サービスの質の向上と利用者への客観的な情報提供を目的とする「福祉サービス第三者評価事業」の推進機関を(社福)群馬県社会福祉協議会内に設置し、利用者のサービス選択に役立つ情報提供体制の整備を進めた。

④ 成年後見制度利用促進 16,995 千円

県内の成年後見制度利用促進を図るため、(社福)群馬県社会福祉協議会に委託し以下の取組を行った。また、市民後見人養成を行う3市に補助を行ったほか、法人後見立ち上げ支援(5か所)を行った。

区 分	回数(参加人数)
普及啓発セミナー動画配信	1回(265人)
関係団体連絡会議	1 ( 16 )
法人後見専門員養成研修	1 ( 9 )
市町村職員向け研修	1 ( 90 )

(7) 県社会福祉総合センター運営

決算額 119,771 千円

(社福)群馬県社会福祉事業団と県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として、群馬県社会福祉総合センター(前橋市)を管理運営した。

社会福祉施策の総合的な推進を図り県民が心豊かで健やかに暮らせる福祉社会の実現に寄与するための拠点施設として、センターには県関係機関等が設置されているほか、20の社会福祉等関係団体が入居し、福祉活動を行っている。また、センター内に設置された大ホールや会議室等は福祉関係者を中心に多くの県民に利用されており、令和5年度の利用は5,599件となった。

区 分	貸出件数
福祉関係者の利用	5,144件
その他の利用	455

(8) 県福祉マンパワーセンター運営

決算額 68,902 千円

(社福)群馬県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉人材の養成・確保に関する総合機関である県福祉人材センター(県社会福祉総合センター内)を運営した。

① 職業紹介事業

区 分	人数
新規求人数	6,578人
新規求職者数	1,609
就職者数	298

② 福祉人材確保相談

ハローワークとの共催による就職面接会や地区別の就職面接会及び大学や専門学校への出張相談会などを実施した。

区 分	人数
就職面接会参加者数	395人

③ 研修事業

社会福祉事業従事者に対する階層別の研修(新任職員研修・中堅職員研修・指導的職員研修・施設長研修等)を実施し、福祉従事者の資質向上を図った。

区 分	人数
受講者数	1,396人

(9) 民生事業振興

決算額 204,436 千円

地域福祉の推進を図るため、住民の立場で相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援(個人活動 2,808 人、団体活動 125 か所)するとともに、研修会を開催し、資質の向上を図った。

区 分	人数	内容
研修会受講者数	3,214人	中核的委員合同研修、中堅委員研修、新任民生委員・児童委員研修

(10) 地域福祉振興

決算額 6,328 千円

① 地域見守り支援

一人暮らしの高齢者や高齢世帯の増加など、地域で支え合う体制づくりがますます重要になる中、宅配業者等民間事業者の協力の下、日常業務の中で住民の異変に気付いた場合に市町村の窓口につなげてもらう「地域見守り支援」を実施し、地域における見守り体制の充実を図った。

区 分	事業者数(令和5年度末)
協定締結事業者	32事業者・団体

② 福祉バス管理委託 5,772 千円

障害者にも対応した「福祉バス」を運行することにより、障害者等移動困難者の社会参加を支援した。

区 分	人数
利 用 人 数	1,578人

(11)生活困窮者等支援

決算額 1,500,773 千円

① 生活福祉資金貸付 9,444 千円

低所得世帯や障害者世帯、援護を必要とする高齢者世帯又は失業によって生活の維持が困難となった世帯等に対して生活福祉資金の貸付けを行うため、実施主体である（社福）群馬県社会福祉協議会に対し、人件費、事務経費及び貸付原資を補助し、円滑な事業実施を図るとともに、生活困難者等に対する経済的自立を支援した。

区 分	貸付決定状況	
	件 数	金 額
総 合 支 援 資 金	7 件	1,956 千円
福 祉 資 金	98	12,806
教 育 支 援 資 金	123	89,294
計	228	104,056

② 住居確保給付金 3,374 千円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、一定の条件の下、家賃相当額を支給し、住宅及び就労機会の確保を支援した。

支給対象者数（県所管分（町村部））	金額
11 人	3,374 千円

③ 地域生活定着促進 30,677 千円

県地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障害のために刑事上の手続又は保護処分による身体の拘束が解かれた後、自立した生活を営むことが困難であると認められる者の社会復帰を支援した（委託先：（社福）はるな郷（高崎市））。

区 分	人数
支 援 対 象 者 数	320 人

④ 生活困窮者自立相談支援 51,705 千円

生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援業務等を（社福）群馬県社会福祉協議会等に委託して実施した。

区 分	件数
新 規 相 談 件 数 （ 町 村 部 ）	539 件

(12)生活保護

決算額 2,808,446 千円

① 生活保護費の支給 2,641,502 千円

生活に困窮する県民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

県で所管する郡部における保護の実施状況は、月平均 1,299 世帯、1,504 人で、前年度と比べ被保護世帯数は 5 世帯、被保護者数は 9 人の増だった。

また、保護率は前年度 0.54% から 0.01 ポイント上がり 0.55% だった。

なお、県全体における月平均の被保護世帯数 13,101 世帯、被保護者数は 15,291 人、保護率は前年度 0.79% から 0.01 ポイント上がり 0.80% だった。

<生活保護費支給状況（郡部分）>（注：市分は、各市の福祉事務所で集計）

区 分	年 間 延 べ 世 帯	年 間 延 べ 人 員	事 業 費
生 活 扶 助 費	13,074 世帯	15,241 人	729,962 千円
住 宅 扶 助 費	11,376	13,141	298,151
教 育 扶 助 費	322	476	3,617
介 護 扶 助 費	4,752	4,875	103,264
医 療 扶 助 費	14,354	16,195	1,337,247
出 産 扶 助 費	3	3	1,402
生 業 扶 助 費	116	117	2,609
葬 祭 扶 助 費	31	31	5,553
就 労 自 立 給 付 金	19	19	949
進 学 準 備 給 付 金	1	1	300
施 設 事 務 費	867	867	158,448
計	44,915	50,966	2,641,502

② 生活保護法第 73 条に係る県費負担 162,901 千円

市福祉事務所管内における、居住所がないか、又は明らかではない被保護者に対し、保護費を支出した。

③ 行旅病人行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬法に係る県費負担 4,043 千円

市町村が行った、行旅中に病気になり救護する者がいない方の救護や、死体の埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない方等の埋葬等に対して、県が費用を負担した。

(13) 福祉人材確保対策

決算額 278,738 千円

将来にわたり介護サービスの安定的な供給体制を確保するため、介護職への新たな人材の参入促進や介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し介護人材確保対策を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
介 護 福 祉 士 修 学 資 金 等 貸 付	修学資金 132 人	154,445 千円
	実務者研修受講資金 94	
	再就職準備金 49	
外国人介護人材受入準備講座	動画再生回数 320 回	113
介 護 人 材 参 入 促 進	9 団体	5,976

区 分	事 業 量	事 業 費	
学 生 等 就 職 支 援	1 団体	150 千円	
介 護 実 習 支 援	1	25	
介 護 助 手 養 成 支 援	1	357	
介 護 職 員 初 任 者 研 修 支 援	7	1,095	
介 護 に 関 す る 入 門 的 研 修 支 援	市町村補助	7	2,636
	委託	1	
外国人留学生への奨学金支給支援	4 法人	2,050	
外国人介護人材受入施設等環境整備	24	5,863	
外国人介護人材マッチング支援	海外留学生候補者との マッチング	12 人	5,726
介 護 業 雇 用 管 理 等 相 談 援 助 (ぐんま介護人材育成制度を含む)	相談援助	483 件	11,133
	専門家派遣	79	
	ぐんま介護人材育成宣言事業者認定(累計)	184 事業者	
	ぐんま介護人材育成認証事業者認証(更新を含む)	6	
介護分野技能実習生等日本語研修	修了者数	43 人	2,198
介 護 ロ ボ ッ ト 等 導 入 支 援	介護ロボット	221 台	78,821
	見守り機器通信環境整備	22 事業所	
	I C T 機 器 導 入 支 援	63	
介護職員に対する悩み相談窓口設置	電話相談	191 件	3,195
	来所相談	121	
現任介護職員キャリアアップ支援	7 団体	3,230	
代替職員の確保による研修等支援	6 事業者	1,070	
認 知 症 ケ ア 研 修	2 団体	555	
そ の 他		100	
計			278,738

(14) 福祉研修

決算額 28,271 千円

介護職員の資質向上と中核となる人材を育成するため、「ぐんま認定介護福祉士養成研修」、「認知症介護指導者養成研修」及び「介護知識・技術普及啓発研修」を実施した。

区 分	事 業 名	回 数	修 了 者 数	事 業 費
ぐんま認定介護福祉士養成	養 成 研 修	1 回	24 人	10,463 千円



区 分	事 業 名	回数	修了者数	事 業 費
認知症介護指導者養成	認知症介護基礎研修 (eラーニング)	随時	2,853人	10,857千円
	認知症介護実践者研修	6回	215	
	認知症介護実践リーダー研修	1	38	
	認知症対応型管理者研修	2	51	
	ほか合計7研修		延べ3,233	
介護知識・技術普及 啓発	食事ケア・口腔ケア講座	2	61	3,453
	医学的基礎知識講座	2	81	
	終末期を支えるケア講座	2	80	
	認知症の人の気持ちを 理解しケアに活かす講座	2	66	
	認知症ケアの基本的理解	2	49	
	ほか合計12講座		延べ590	
喀痰吸引等研修	指導者講習	2	58	1,606
そ の 他				1,892
計				28,271

(15) 衛生環境研究所運営

決算額

97,235千円

県民の健康と安全な生活を守り、公衆衛生と生活環境の向上を図るため、衛生及び環境行政の技術的中核機関として、試験検査、調査研究、研修指導及び保健・環境情報の収集・解析・提供を行った。

① 試験検査

区 分	件数	内容
感染制御センター	2,830件	感染症流行予測調査、結核検査
保健科学係	6,680	感染症・食中毒等の細菌及びウイルス検査、 衛生動物・寄生虫・原虫検査
水環境・温泉 研究センター	23,614	環境水質・大気測定、水道・温泉・廃棄物 測定、環境放射能測定
計	33,124	

② 新型コロナウイルス感染症検査

新型コロナウイルス感染症のゲノム解析を継続して実施した。

区 分	件数	内容
保健科学係	1件	新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査
	609	新型コロナウイルスゲノム解析

③ 調査研究

先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題をテーマとして調査研究を実施した。

区 分	主な研究内容	実施件数	研究経費
特別研究	病原体サーベイランス補完のための新たな取組 など	3 件	4,490 千円
受託研究	温浴施設における衛生管理方法に関する検討 など	2	958

④ 研修指導

県内保健所（中核市保健所を含む）職員向けに、感染症対策に係る研修会を開催した。

区 分	件数	内容
感染制御センター	16 回	感染症業務研修会

⑤ 情報の収集・解析・提供

感染症発生動向調査により情報を収集し、週報等（県ホームページ及びメール等）で、県民や県内各市町村、医療機関等に情報発信した。

区 分	件数	内容
感染制御センター	1 回/週	感染症発生動向調査情報（週報）発行
	23 回	トピックス発行

## 2 監査指導費

(1) 社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査 決算額 2,356 千円

① 指導監査

社会福祉法人及び施設等に対し、一般監査・運営指導等を実施した。

区 分	対象数	実施数
社 会 福 祉 法 人	85 か所	13 か所
社 会 福 祉 施 設 等	57	6
介 護 保 険 施 設	171	23
介 護 サ ー ビ ス 事 業 所	2,689	217
障 害 児（者）福 祉 施 設	41	15
障 害 福 祉 サ ー ビ ス 事 業 所 等	1,226	214
計	4,269	488

② 監査

県民からの通報等に基づき、28 事業所に対して機動的に監査を実施した。

区 分	実施数
社会福祉法人・社会福祉施設等	1 か所
介護サービス事業所等	16
障害福祉サービス事業所等	11
計	28

③ 集団指導

法令・基準・報酬告示の改正などの情報提供や事例の紹介等を内容とする集団指導を Web 形式、動画配信、資料掲載により実施した。

区 分	参加・視聴事業所数	備 考
集団指導(社会福祉法人)	55 か所	Web 形式
集 団 指 導 ( 介 護 )	649	Web 形式
集 団 指 導 ( 障 害 )	1,045	動画配信、資料掲載
計	1,749	

④ 医療機関立入検査

医療機関に対し、立入検査を実施した。

区 分	対象数	実施数
病 院	82 か所	28 か所
診療所（病床数が 1～19 床の有床診療所）	32	2
計	114	30

### 3 医 務 費

(1) 医師確保対策

決算額 369,519 千円

全国的に医師の不足、偏在が深刻化する中、本県においても産婦人科や小児科を始めとした病院勤務医の不足に対処するため、修学資金貸与等の医師確保対策に加え、「ドクターズカムホームプロジェクト」として、医学生や若手医師等のニーズに即した、県外医学生に対する病院見学助成など、より実効性のある施策を実施した。その結果、医師臨床研修マッチング数は 105 人となり、4 年連続で 100 人以上という高水準を維持した。

① 医師確保修学研修資金貸与

県内公的病院等の小児科医、産婦人科医、外科医等を確保するため、勤務を希望する研修医等に対して、一定期間、県内の特定病院において特定診療科業務に従事した場合に返還が免除される修学研修資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
研 修 医	24 人	36,270 千円	一人当たり月額 120,000 円 (産婦人科医月額 150,000 円) 小児科医 (9 人)、産婦人科医 (6 人)、 救急医 (6 人)、外科医 (3 人)

② 緊急医師確保修学資金貸与

地域医療を支える人材を育成するため、群馬大学医学部に設置した地域医療枠の学生に対して、一定期間、県内の特定病院において医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
地域医療枠学生 (平成 26～令和 5 年度入学者)	109 人	191,976 千円	一人当たり月額 150,000 円又は 100,000 円 ※令和 5 年度の入学者は入学料相 当額 282,000 円加算

③ 医師臨床研修病院支援

県内の臨床研修病院を中心に「ぐんまレジデントサポート協議会」を構成し、

群馬県の臨床研修医や専攻医の積極的な確保・支援に取り組んだ。

区 分	事業量等	事業費
県内臨床研修病院オンライン合同説明会	1回	21,155千円
民間主催の県外セミナーへの参加	1	
医学生向けキャリアガイダンスの配信	1	
県外医学生に対する病院見学助成	230人	
県内臨床研修病院PR動画作成・公開	8病院	
移住促進動画作成・セミナー開催	各1回	
県内臨床研修病院・専門研修プログラムパンフレット作成	各1回	

④ 産科医等確保支援

産科医等を確保するため、医療機関に対し、分娩を取り扱った医師に支給する手当や周産期に関わる医師等が参加するセミナーの経費に対して補助した。

区 分	補助実績	補 助 額
産科医等確保支援(分娩手当補助)	16医療機関	12,108千円
周産期医療従事者育成支援	群馬大学	648
計		12,756

⑤ 女性医師等就労支援

子育て中の医師が働き続けやすい環境を整えるため、県医師会が実施する「保育サポーターバンク」に対して補助した。

区 分	実利用人数	補 助 額
保 育 サ ポ ー タ ー バ ン ク	79人	13,664千円

⑥ 地域医療支援センター運営 55,042千円

医務課内及び群馬大学医学部附属病院内に設置する「県地域医療支援センター」を運営し、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援と併せて、医師の県内定着や地域偏在解消の取組を推進した。

また、県内における医師配置の適正化を進めるため、県内各地域の医療事情の調査分析等を実施した。

⑦ 専門医認定支援

地域医療に配慮した専門研修プログラムを策定する医療機関に対して補助した。

区 分	補助実績	補 助 額	補助先
地域医療に配慮した専門研修プログラムの策定	5領域	1,249千円	前橋赤十字病院

⑧ 医学生修学資金

県外医学生等を県内に呼び込み、県内病院に勤務する医師数の増加を図るため、県外医学生等に対して、一定期間、県内の特定病院において臨床研修及び医師としての業務に従事した場合に返還が免除される修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
県外医学生等	27人	35,400千円	一人当たり月額100,000円 (医師少数地域での臨床研修を希望する者 月額150,000円)

## (2) 医務行政推進

決算額

737,462 千円

## ① 医学会・研修会開催費等補助

医療従事者の研修機会等を確保するため、各種学会等の開催に対して補助した。

また、医療機関及び検査関連施設における臨床検査の質的向上と信頼性の確保を図るため、県医師会が行う臨床検査値標準化事業等に対して補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
医学会・研修会開催費等補助	1 か所	250 千円	県 医 師 会
県臨床検査精度管理	1	1,600	県 医 師 会
計		1,850	

## ② 医療安全相談センター運営

医療の安全と信頼を高め医療機関における患者サービスの向上を図るため、医務課内に「医療安全相談センター」を設置し、専任の看護師が患者や家族からの医療に関する苦情や相談に対応した。

区 分	相談件数	運営費
医療安全相談センター運営	1,411 件	4,472 千円

## ③ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備等

患者や職員の安全を確保するため、スプリンクラー等の設置のない有床診療所等に対して、スプリンクラー等の整備費などを補助した。

区 分	事業量	事業費	備 考
有床診療所等スプリンクラー等施設整備	1 か所	9,600 千円	松 井 田 病 院

## ④ 医療機関等における物価高騰対策

主とした収益が診療報酬などの公定価格であり、物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている医療機関等に対して、国の交付金を活用し、支援金を支給した。

区 分	事業量	事業費	備 考
令和 5 年度物価高騰対策に取り組む医療機関・薬局等支援給付金	2,407 件	654,571 千円	病院・有床診療所 140 件 無床診療所 1,266 施術所・助産所 776 歯科技工所 225
令和 5 年度医療・介護・福祉施設等物価高騰対策支援給付金	206	49,207	病院・有床診療所 15 無床診療所 123 施術所・助産所 53 歯科技工所 15
計		703,778	

### (3) 救急医療対策

決算額 902,831 千円

県内の救急医療需要に対応するため、次の支援策を行い、初期、第二次、第三次及び小児の救急医療体制を整備した。

また、メディカルコントロール体制を確立し、救急医療機関と消防機関の連携を強化した。

#### ① ドクターヘリ運航

必要な医療機材を装備し、専門医及び看護師が搭乗して救急現場等へ急行する「ドクターヘリ」を運航した。

また、栃木県、茨城県、埼玉県、新潟県と広域連携運航を行い、重複要請等に対応できる体制を整えた。

区 分	事業費	備 考
ドクターヘリ運航	313,520 千円	前橋赤十字病院 出動回数 450 回

#### ② ぐんま統合型医療情報システム運営

「ぐんま統合型医療情報システム」を運用し、救急医療や災害医療に必要な情報を収集し、消防本部や医療機関に提供した。

また、多くの県民や患者が医療機関を適切に選択できるよう、病院・診療所等の医療機能情報（診療科目、診療時間、専門医の有無、対応可能な治療法及び医療の実績等）をインターネット上で提供した。

区 分	事業量	事業費	備 考
統合型医療情報システム運営	365 日	12,482 千円	国際航業（株）委託

#### ③ 救命救急センター運営費補助等

重篤な救急患者を原則 24 時間体制で受け入れる救命救急センターの運営費を補助することで、地域住民の救急医療体制を確保した。

また、急性期を脱した救急患者の転院等を調整する救急患者退院コーディネーター（看護師、社会福祉士等）を設置する救急医療機関に対して補助を行い、救急医療の病床を効果的に活用した。

また、病院群輪番制病院の医療機器等に対する補助を行い、地域住民の救急医療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
救命救急センター運営費補助	2 か所	218,581 千円	前橋赤十字病院 太田記念病院
救急患者退院コーディネーター設置補助	36	20,920	前橋赤十字病院 ほか 35 病院
病院群輪番制病院設備整備	1	12,760	前橋市(群馬中央病院)
計		252,261	

#### ④ 心身障害児(者)歯科診療事業委託

県歯科医師会に当該事業を委託し、一般の歯科診療機関において診療困難な心身障害児(者)の歯科診療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
心身障害児(者)歯科診療事業委託	236 日	27,477 千円	県 歯 科 医 師 会 延患者数 3,854 人

⑤ 救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策

新型コロナウイルス感染症が疑われる救急患者を受け入れる医療機関が実施する、院内感染防止に必要な設備整備等を補助し、救急医療体制を確保した。

区 分	事業量	事業費	備 考
救急・周産期・小児医療 機関院内感染防止対策	18 か所	75,837 千円	前橋赤十字病院 ほか 17 か所

⑥ 小児救急医療支援

休日及び夜間における子どもの救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院群が輪番を組み専門医及び病床を確保する「小児救急医療支援」を実施し、24時間365日、小児救急患者を受け入れられる体制を整えた。

区 分	事業量	事業費	備 考
小児救急医療支援	11 か所	120,819 千円	前橋赤十字病院ほか 10 か所 休日・夜間受入患者数 11,019 人 うち入院患者数 2,081 人

⑦ 子ども医療電話相談（#8000）

県民の不安軽減を図るため、保護者等からの小児救急等に係る電話相談を受け、家庭での対処方法などの助言や医療機関情報の案内を行う「子ども医療電話相談」を運用した。

区 分	事業量	事業費	備 考
子ども医療電話相談 （#8000）	365 日	28,875 千円	テ ィ ー ペ ッ ク（株） 相談件数 25,115 件

(4) 周産期医療対策

決算額 236,231 千円

① 周産期医療対策

妊産婦や新生児を円滑かつ安全に搬送するため、県内NICUの空床情報等を共有する周産期医療情報システムを運用するとともに、NICU等に長期入院している小児を支援するため、県立小児医療センターに支援コーディネーター（看護師2人）を配置した。

区 分	施設数	事業費
周産期医療情報システム運用	34 か所	2,679 千円
N I C U 等 入 院 児 支 援	1	5,531
計		8,210

② 周産期母子医療センター運営費補助

専門的な治療が必要な妊産婦や新生児に高度な医療を提供する体制を維持するため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を

補助した。

区 分	施設数	事業費	備 考
総合周産期母子医療センター	1 か所	13,416 千円	小児医療センター
地域周産期母子医療センター	7	147,889	群馬大学医学部附属 病院ほか 6 か所
計		161,305	

③ 在宅医療未熟児等一時受入

N I C U 等へ長期に入院する医療依存度の高い小児患者について N I C U 等退院後においても医療機関で一時的に受け入れられる体制を整備した。

区 分	施設数	事業費	備 考
在宅医療未熟児等一時受入	2 か所	6,245 千円	小児医療センター 桐生厚生総合病院

④ 新生児搬送用保育器整備

地域における新生児救急搬送体制を整備するため、新生児搬送用保育器を県内 12 か所に整備・運用した。

区 分	施設数	事業費	備 考
新生児搬送用保育器整備	12 か所	28,598 千円	佐藤病院ほか 11 か所

⑤ 地域周産期医療確保整備

周産期医療に従事する医師、助産師、看護師等や、母体・新生児の救急搬送等に従事する救急救命士を対象に、研修会を開催した。

また、身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、医療機関に対して、分娩取扱施設の設備整備費用を補助した。

区 分	実施数	事業費	備 考
新生児蘇生法研修会	7 回	674 千円	参加者 74 人
分娩介助研修会	2	2,477	参加者 36
分娩取扱施設設備整備	4 か所	24,770	横田マタニティーホスピタル ほか 3 か所
産科医療機関設備整備	1	1,327	利根中央病院
計		29,248	

(5) 災害医療対策

決算額 34,621 千円

大規模災害等発生時において、限られた医療資源で一人でも多くの傷病者を救命するため、災害拠点病院等の整備や D M A T (災害派遣医療チーム) による訓練の実施など、災害発生時に必要となる災害医療体制を充実・強化した。

また、令和 6 年能登半島地震の災害支援のため、群馬県から 33 チームの D M A T を派遣した。

区 分	事業量	事業費	備 考
災 害 医 療 研 修	6 回	10,253 千円	研修・訓練参加者計 274 人



区 分	事業量	事業費	備 考
災 害 拠 点 病 院 施 設 設 備 等 整 備	5 か所	22,509 千円	前橋赤十字病院 ほか 4 か所
そ の 他 事 務 費 等		1,239	
計		34,001	

(6) 過疎地域医療対策

決算額 178,890 千円

過疎地域等における医療体制を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院に運営費等を補助したほか、へき地医療支援機構に対して担当医師設置に係る経費を補助した。

また、へき地に勤務する医師を確保するため自治医科大学の運営費を負担した。

区 分	事業量	事業費	備 考
へき地診療所運営費補助	2 か所	12,188 千円	安中市病院事業 〔碓氷病院細野出張診療所〕 〔碓氷病院入山出張診療所〕
へき地医療拠点病院 運 営 費 補 助	2	10,168	独立行政法人国立病院機構沼田病院 社会医療法人輝城会（沼田脳 神経外科循環器科病院）
へき地医療支援機構 担 当 医 師 経 費 補 助	1	714	西吾妻福祉病院
へき地診療所 施設及び設備整備費補助	5	22,967 (うち令和 4年度繰越分 14,584)	中之条町（四万へき地診療 所、六合診療所）（六合診療 所は令和4年度繰越分含め2 回）、神流町（中里診療 所）、長野原町（長野原町へ き地診療所）
自治医科大学運営費負担	1 大学	132,600	令和5年度在校生 17 人
そ の 他 事 務 費		253	
計		178,890	

(7) 保健医療計画推進

決算額 84,975 千円

① 県保健医療計画・地域医療構想の推進等

第8次群馬県保健医療計画の終期が令和5年度のため、専門部会や地域協議会など各種会議を運営し、第9次計画を策定した。あわせて、各二次医療圏における外来医療等の役割分担の議論や公立病院経営強化プランの策定を支援した。

② 重粒子線治療推進

患者の経済的負担の軽減を図るため、治療費の借入れに係る利子補給を行った。

区 分	事業費	備 考
重粒子線治療費利子補給	33 千円	補給金交付者 2 人

③ 病床機能分化・連携推進

回復期病床の転換等を促進するため、施設及び設備整備を支援した。また、将来の医療需要等を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の減少を伴う病床機能再編を支援した。さらに、循環器系疾患に係る医療連携体制を強化するため、「循環器病対策病診連携推進事業」を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
病床機能分化・連携推進 (施設整備費補助・設備整備費補助)	3	16,972千円	真木病院 他2件
病床機能分化・連携推進 (病床機能再編支援事業)	2	46,740	田村産婦人科 他1件
循環器病対策病診連携推進	1	2,000	県医師会
計		65,712	

④ 遠隔医療連携推進

県内における遠隔医療の実施体制を構築するため、医師不在地域における公民館等を活用したオンライン診療モデル事業を実施した。また、遠隔画像診断等に必要な医療機器整備を支援するため、遠隔医療設備整備事業を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
オンライン診療ステップアップ・プログラム	1	6,000千円	(株)上毛新聞社委託
遠隔医療設備整備	1	4,842	前橋市医師会附属診療所
計		10,842	

(8) 地域医療介護総合確保計画

決算額 2,005,790千円

医療介護総合確保推進法に基づき、医療・介護サービスの提供体制改革に取り組むため、群馬県地域医療介護総合確保計画を策定し、事業実施に必要な額を地域医療介護総合確保基金に積立した。

(9) 看護師等指導養成

決算額 404,993千円

① 看護職員資質向上推進

看護職員の質向上を図るため、各種講習会等を実施した。

区 分	日数	受講者数	事業費	備 考
一般就業助産師再教育講習	3日	139人	221千円	県助産師会委託
訪問看護研修	42	69	4,301	県看護協会委託 ステップI 22人 指導者編 9 入門プログラム 38
計	45	208	4,522	

② 看護師等養成所運営費等補助

看護職員の養成力の充実を図るため、看護師等養成所に対して、運営費や施

設・設備整備費を補助した。

区 分	対象校数	事業費
運 営 費 補 助	15 校	192,839 千円
設 備 整 備 費 補 助	9	2,888
計	24	195,727

③ 看護職員修学資金貸与

看護職員の県内定着を図るため、県内の看護師等養成所に在学し、卒業後県内の医療機関等に勤務しようとする学生に対して、県の定める免除対象施設に5年間就業することによって返還免除となる修学資金を貸与した。

区 分	貸与人員	貸与金額	備 考
助 産 師	1 人	432 千円	一人当たり月額 民間立 36,000 円
看 護 師	89	37,428	一人当たり月額 国公立 32,000 民間立 36,000
准 看 護 師	62	15,372	一人当たり月額 民間立 21,000
その他事務費		1,895	
計	152	55,127	貸与者の免除対象施設への就職率 75.7% (令和6年3月卒業生)

④ ナースセンター運営

未就業の看護職有資格者の再就業を促進するため、県看護協会に「ナースセンター」の運営を委託し、無料職業紹介や潜在看護職員復職支援研修等を実施した。

区 分	事業量	事業費
無 料 職 業 紹 介	再就業者数 503 人	23,689 千円
	相談件数 4,090 件	
潜在看護職員復職支援研修	開催数 4 回 受講者 12 人	
看護力再開発講習会	開催数 4 回 受講者 30 人	

⑤ 院内保育施設運営費補助

子どもを持つ医療従事者の離職防止と再就業促進を図るため、保育施設を設置している病院等に対して、院内保育所の運営費を補助した。

区 分	事業量	事業費
運 営 費 補 助	32 病院	66,860 千円

⑥ 「看護の日」記念行事

看護の日（5月12日）の記念行事として、優良看護職員知事表彰及び記念事業を実施した。

区 分	人数等	事業費
優 良 看 護 職 員 知 事 表 彰	被表彰者 40 人	350 千円
看 護 の 仕 事 展 示	1 か所	

⑦ 新人看護職員研修

新人看護職員の離職防止及び質向上を図るため、新人看護職員を対象とした研修を実施する病院等に対して研修費用を補助したほか、指導者向け研修を実施した。

また、全ての施設で新人看護職員の研修体制が整えられるよう、県看護協会に委託して地区別研修等を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費
新人看護職員研修事業補助	51 病院等	20,463 千円
新人看護職員研修事業委託	受講者 719 人	3,477
計		23,940

⑧ 院内研修用設備整備費補助

病院に勤務する看護職員の看護技術の向上を図るため、院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備費用を補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
院内研修用設備整備費補助	5 病院	697 千円

⑨ 看護師特定行為研修支援

在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師（特定看護師）を養成する事業に対して補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費	備 考
特定行為研修受講費補助	20 施設 (34 人)	9,428 千円	前橋赤十字病院ほか 19 施設

⑩ 助産師活用推進

県内助産師の偏在是正及び助産実践能力の強化支援を目的として、県看護協会に委託して助産師活用推進事業を実施し、医療機関間の助産師の出向や受入れに対して支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
助産師活用推進協議会の 設置及び運営委託	協議会開催 年 2 回 出向支援 4 件	2,118 千円

(10) 病院事業会計繰出

決算額 5,356,888 千円

各専門分野における高度・専門医療を受け持ち、県民医療の向上を担う県立病院に対して、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出し、医療施設の充実及び経営の健全化を図った。

区 分	収益的収支負担金	資本的収支負担金	合 計
心臓血管センター	792,101 千円	351,654 千円	1,143,755 千円
がんセンター	883,584	449,083	1,332,667
精神医療センター	794,495	193,715	988,210
小児医療センター	1,625,387	240,444	1,865,831
病院局経営戦略課	26,425		26,425
計	4,121,992	1,234,896	5,356,888

#### 4 介護高齢費

##### (1) 高齢社会基本対策

決算額 11,174 千円

敬老意識の普及を図るため、県内最高齢者に対し慶祝状と生花を贈呈した。  
また、在宅の要援護者を支援するため介護慰労金支給事業を実施する市町村に対し、在宅要援護者総合支援として補助した。

区 分	事 業 量	事 業 費
敬老の日長寿者慶祝	慶祝品贈呈 1人	485 千円
	記念品配送 530件	
在宅要援護者総合支援	補助対象 22市町村	9,089
そ の 他		1,600
計		11,174

##### (2) 元気高齢者総合支援

決算額 110,849 千円

高齢者の豊かな経験・能力を活かしいつまでも元気に暮らすことができるよう、高齢者の生きがいや健康づくりに関する事業を実施した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県長寿社会づくり財団運営	74,193 千円	「ぐんまときめきフェスティバル」・「長寿社会・私のメッセージコンクール」の開催や情報誌「ときめき群馬」発行等の取組に対し助成
高齢者の生きがいと健康づくり支援	26,882	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を支援
県老人クラブ連合会補助	8,728	老人クラブ等活動推進員設置のほか、「老人福祉県民大会」の開催や高齢者軽スポーツ普及推進等の取組に対し助成
ぐんまちょい得シニアパスポート推進	702	高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながりの強化や健康維持を図るため、65歳以上の高齢者を対象とした「ぐーちょきシニアパスポート」を作成・配布
そ の 他	344	
計	110,849	

##### (3) 老人福祉施設等運営・機能強化推進

決算額 763,462 千円

家庭環境、住宅事情等により居宅での生活が困難な者が入居する軽費老人ホームの利用料減免分に対し補助した。また、県老人福祉施設協議会や県・群市医師会が行う研修や実地指導に係る経費の一部を支援した。

区 分	事 業 量	事 業 費
軽費老人ホーム利用料補助	41施設	759,636 千円
県老人福祉施設協議会研修事業費補助	1団体	1,200

区 分	事業量	事業費
地域医療介護連携感染症予防・対策事業費補助	8 団体	1,686 千円
そ の 他		940
計		763,462

(4) 老人福祉施設整備費補助 決算額 70,464 千円

老朽化の進んだ特別養護老人ホーム等が実施する大規模修繕に対し補助した。

区 分	対象施設数	事業費
大規模修繕費補助	5 施設	70,464 千円
計		70,464

(5) 高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 決算額 46,983 千円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、水害対策に伴う改修及び非常用自家発電設備の整備に対し補助した。

区 分	対象施設数	事業費
非常用自家発電設備整備	2 施設	46,590 千円

(6) 感染症対策を徹底した介護サービス提供支援 決算額 3,099 千円

施設内における感染者発生により介護職員が不足する場合に他の施設から応援職員を派遣し、サービス提供が継続できる体制構築を継続して実施した（登録 161 施設、240 人）。

(7) 介護老人保健施設等対策 決算額 6,836 千円

高齢者施設における入居者の処遇向上を図るため、施設職員等を対象とした研修会を実施したほか、有料老人ホーム等を定期的に訪問し、指導指針に基づいた運営がされているか確認した。

また、独立行政法人福祉医療機構等から融資を受けている民間介護老人保健施設に対し、建設資金の借入残高 5 億円を上限に償還利子への補助を行った。

区 分	対象施設数実績	事業費
有料老人ホーム等における虐待防止研修 ( 専 門 家 派 遣 研 修 )	12 施設	135 千円
有料老人ホーム等訪問委託	60	1,386
民間介護老人保健施設整備資金利子補助	16	4,760
そ の 他		555
計		6,836

(8) 地域医療介護総合確保対策 決算額 1,559,042 千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、地域に密着した介護拠点の整備を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の開設準備経費や施設での看取り環境の整

備経費等を補助した。

また、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援を行った。

① 地域密着型介護拠点等整備

地域の実情に応じた介護サービスの提供を推進するため、定員 29 人以下の地域密着型介護施設等の整備促進を図った。

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	5 施設	656,096 千円
特別養護老人ホーム併設ショートステイ用居室	1	47,040
認知症高齢者グループホーム	5	169,680
小規模多機能型居宅介護事業所	2	71,880
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	33,600
計		978,296

② 開設準備経費等補助

特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、介護職員等の雇上げ費用や備品購入経費等について補助した。

また、大規模修繕時に併せて行う ICT 等導入経費を補助した。

ア 開設準備経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	6 施設	222,905 千円
特別養護老人ホーム併設ショートステイ用居室	2	15,197
介護医療院	1	11,472
認知症高齢者グループホーム	4	52,857
小規模多機能型居宅介護事業所	2	13,248
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	7,539
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	11,094
計		334,312

イ 大規模修繕に伴う ICT 等導入経費補助

区 分	対象施設数	事業費
特別養護老人ホーム	4 施設	102,274 千円
介護付有料老人ホーム	1	45,800
計		148,074

③ 改修、転換等支援

介護療養型医療施設から介護医療院への転換に係る改修費等を補助した。

区分	対象施設数	事業費
介護療養型医療施設等転換整備支援事業	1 施設	58,560 千円

④ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、ゾーニング環境等の整備経費を補助した。

区 分	対象施設数	事業費
ゾーニング環境等の整備経費補助	3施設	39,800千円

(9) 介護保険制度推進

決算額 26,012,603千円

介護保険制度の安定した事業運営及び健全な財政運営が行われるよう、保険者である市町村に対し介護給付費県費負担金の交付等を行った。

また、介護保険制度についての理解を深めてもらうための普及啓発のほか、公平公正な要介護（要支援）認定を行うための認定調査員等の各種研修を実施した。

① 市町村介護給付費に対する県費負担

市町村の介護保険財政を支えるため、介護サービス費用である標準給付費の12.5%（施設等給付費は17.5%）を交付した。

区 分	標準給付費	事業費
介護給付費県費負担	176,830,535千円	25,424,192千円

② 低所得者の介護保険料軽減強化

低所得者の介護保険料を軽減するための費用の一部（所要額の25%）を市町村に交付した。

区 分	所要額	事業費
低所得者保険料軽減県費負担	2,314,312千円	584,922千円

③ 利用者負担対策

低所得者の介護サービス利用を促進するため、市町村に対し利用者の負担軽減分を補助した。

区 分	市町村事業費	補助金額
介護保険利用者負担軽減対策	2,221千円	1,518千円

④ 財政安定化基金の運用

給付費の増加や保険料の収納率低下による介護保険財政の不足額を補うため、県に設置した基金を運用した。

区 分	運用益
介護保険財政安定化基金	71千円

⑤ 認定調査員等研修

要介護認定業務に関わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対する研修を行い、要介護認定の適正化に努めた。

区 分	受講者数	事業費
認定調査員研修	延べ 964人	40千円
介護認定審査会委員研修	延べ 419	40
主治医研修	67	160

⑥ 介護保険審査会運営

保険者が行った保険給付等の処分に関する被保険者の不服申立てについて審査する介護保険審査会を運営し、令和5年度は6件の審査請求に対応した。



(10) 介護保険基盤運営

決算額 2,807,309 千円

介護サービス事業者の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正な事業運営体制の確保と介護給付の適正化のための研修等を実施した。

また、介護サービスの質の向上を図るため、県国民健康保険団体連合会にサービス内容に関する苦情相談等窓口を設置し、相談員等の設置に要する費用を補助した。

① 介護サービス事業者の指定

サービスごとに定められた基準に基づき、人員・設備・運営内容等について厳正に審査を行い、サービス事業所の指定を適切に行った。

< 指定状況（令和5年度末現在） >

区 分		事 業 所 数	
居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者		5,064 事業所	
介護予防居宅サービス事業者		3,769	
介護保険施設	介護老人福祉施設	202 施設	12,926 床
	介護老人保健施設	84	6,665
	介護療養型医療施設	1	88
	介護医療院	11	579

② 国保連苦情処理体制の整備

介護サービス利用者等の不安や不満に速やかに対応し、介護保険制度の信頼を維持確保するため、サービス内容に関する苦情相談に対応する県国民健康保険団体連合会に対し相談員等の設置費用を補助した。利用者等の不安や不満解消に向けた取組を支援し、制度の信頼維持に努めた。

区 分	苦情処理件数	事 業 費
国保連苦情処理体制整備費補助	155 件	4,870 千円

③ 介護サービス情報の公表

介護サービス利用者の事業所選択を支援するため、介護事業所の情報を調査の上、県のホームページで公表した。

区 分	公表サービス数	事 業 費
介護サービス情報の公表	3,893 件	4,438 千円

④ 介護費用適正化推進

市町村が行う介護給付適正化の取組を支援するため、県国民健康保険団体連合会による帳票点検等事業に対し補助等を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
介護給付適正化推進特別事業費補助	17,879 件	2,688 千円
ケアプラン点検支援アドバイザー派遣	12 市町村・延べ 33 日間	1,129
そ の 他		250
計		4,067

⑤ 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス継続支援  
新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対し、職員の確保や衛生用品

購入費用等のかかり増し経費を補助した。

区 分	対象法人数	事業費
新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス提供体制確保支援	延べ 603 法人	1,815,609 千円

⑥ 介護施設における物価高騰対策

物価高騰の影響を価格転嫁できない介護事業所等のうち、物価高騰等対策に取り組む事業所等に対し、支援金の支給を行った。

区 分	対象事業所数	事業費
物価高騰対策支援（第1回※令和4年度繰越分）	2,798 事業所	463,803 千円
物価高騰対策支援（第2回※令和5年度1回目分）	2,750	508,656
計		972,459

## 5 感染症・がん疾病対策費

### (1) 結核予防対策

決算額 23,187 千円

① 結核健康診断の実施

高齢者層の結核対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第53条の2に規定する「施設の長等が行う定期の健康診断」を実施した。

また、同法第17条及び第53条の13に規定する結核患者の接触者健康診断及び治療終了後の結核登録者に対して精密検査（管理検診）を実施した。

区 分	I G R A 検査 (結核菌感染検査)	胸部エックス線 検査	事業費
健 康 診 断	350 人	221 人	3,670 千円
管 理 検 診		145	192
計			3,862

② 結核指定医療機関運営費等補助

結核患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を整備するため、公的医療機関の結核病床に対し、空床分の経費の一部を補助した。

区 分	内 容	事業費
結核指定医療機関運営費補助	結核病床平均空床数 5 床	8,165 千円

③ 私立学校・社会福祉施設等結核健康診断予防接種補助

感染症法第60条に規定する、国公立を除く学校・施設等が実施する定期の健康診断に係る費用について、基準額の2/3相当を補助した。

区 分	補助対象団体数	受診人数	事業費
私立学校等補助金	152 件	9,270 人	4,634 千円

④ 結核対策特別促進

結核患者への質の高い服薬支援を実施するため、外国人患者への医療通訳派遣や服薬手帳の作成を行った。

区 分	主な事業	事業費
結核患者服薬支援	医療通訳派遣及びサポート手帳の作成	263 千円

(2) 結核医療費公費負担 決算額 21,810 千円

感染症法第 37 条及び第 37 条の 2 に規定する結核医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

区 分	支払件数	事業費
一般・入院患者結核医療費	1,068 件	21,726 千円
そ の 他 事 務 費		84
計		21,810

(3) 感染症対策 決算額 16,511 千円

① 感染症予防対策

腸管出血性大腸菌等の感染症患者発生時において、そのまん延を最小限に防ぐため、感染源の除去、清潔の保持及び消毒方法の徹底を図るとともに、予防思想の普及・啓発を実施した。

区 分	疾病名	届出数	事業費	備 考
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	82 件	1,626 千円	中核市を除く

② 感染症発生動向調査

感染症法に基づき、感染症の発生状況、病原体情報の収集及び分析を行う感染症発生動向調査を実施した。

区 分	事業量	事業費	備 考
指定届出機関報告回数	6,065 回	14,885 千円	・中核市を除く ・新型コロナウイルス感染症を除く
病 原 体 検 査 数	219 件		

(4) 肝炎対策 決算額 65,675 千円

① 肝炎治療費等助成

ウイルスの感染により発症する B 型・C 型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者へ肝炎治療費の一部助成を行った。

区 分	事業量	事業費
インターフェロンプリー	189 件	45,939 千円
核酸アナログ製剤	534	

② 肝がん・重度肝硬変治療研究促進

ウイルス感染による肝がん・重度肝硬変の治療に係る研究を促進することを目的として、B 型・C 型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変患者に対して、認定基準等を満たした患者へ医療費の一部助成を行った。

区 分	事業量	事業費
肝 が ん	51 件	2,423 千円

③ 肝炎重症化予防事業

B型・C型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たす患者へ肝炎に係る検査費用の一部助成を行った。

区分	事業量	事業費
検査費用助成等	152件	628千円

(5) 新型インフルエンザ等対策

決算額 19,617,805千円

① 県備蓄資機材の充実

新型インフルエンザ等発生時に備え、保健所職員が着用する個人防護具を各保健所に整備した。

区分	内容等	事業費
県備蓄資機材の充実	個人防護具 820セット	2,886千円

② 抗インフルエンザウイルス薬備蓄

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬を行政備蓄用として購入した。

区分	内容等	事業費
抗インフルエンザウイルス薬購入	タミフルカプセル 14,500人分 リレンザ 6,000	42,606千円

③ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスに関する相談対応や感染者への連絡調整などの対応を行ったほか、衛生環境研究所においてゲノム解析を行った。

区分	内容等	事業費
相談窓口運営	受診相談センター設置(11か所)	2,973千円
患者対応	県保健所(10か所)から患者等に対して就業制限通知等の発行やSMSの送信を行った。	818
ゲノム解析	衛生環境研究所 609件	5,421
計		9,212

④ 高齢者・障害児者・児童入所施設におけるスクリーニング検査

感染者が増加している地域において、事業者幅広く検査を行い、感染拡大を早期に探知し、早期の対応につなげるため、高齢者・障害児者・児童入所施設の従業員を対象とする抗原検査を実施した。

区分	検査数	事業費
高齢者・障害児者・児童入所施設におけるスクリーニング検査	107,412件	7,206千円

⑤ 感染症医療公費負担

感染症患者に対し感染症法第37条に規定する入院医療及び宿泊療養並びに自宅療養における医療について公費負担を行い、充実した医療を提供した。

また、新型コロナウイルス感染症に係る検査の本人負担分を公費負担した。

区 分	支払件数	事業費
入 院 患 者 医 療 費	5,504 件	72,879 千円
宿泊療養及び自宅療養における医療費	62,429	1,060,046
P C R 検 査 等 自 己 負 担 公 費 負 担	75,913	137,720
計		1,270,645

⑥ 医療機関補助

新型インフルエンザ等の患者発生時の受入医療機関を確保するため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対して、運営費や設備整備費を補助した。

また、感染症外来協力医療機関に対して設備整備費を補助し、感染症対策を強化した。

区 分	内容等	事業費
感 染 症 指 定 医 療 機 関 運 営 費 補 助	9 医療機関、病床数 34 床	52,237 千円
感 染 症 指 定 医 療 機 関 施 設 ・ 設 備 整 備 費 補 助	1 医療機関、病床数 4	8,324
感 染 症 外 来 協 力 医 療 機 関 設 備 整 備 補 助	H E P A（高性能）フィルター付きパーティション等 15 医療機関	8,056
計		68,617

⑦ 新型コロナウイルス感染症患者の入院・搬送対策

新型コロナウイルス感染症の5類以降後も感染者の増加に備え、一定の受入病床の確保及び空床確保料の補助を行うとともに、感染対策にかかる設備整備等への補助を行った。

区 分	内容等	事業費
病 院 間 調 整 セ ン タ ー 設 置	患者の入院調整等を行う病院間調整センターを運営	16,921千円
入 院 患 者 受 入 医 療 機 関 確 保 ( 空 床 確 保 )	患者受入医療機関への空床確保料の補助 75医療機関	3,289,030
入 院 患 者 受 入 医 療 機 関 確 保 ( 設 備 整 備 )	患者受入医療機関等への医療資機材等購入費の補助 61医療機関	181,600
重 点 医 療 機 関 病 床 確 保 ( 空 床 確 保 )	専用病棟を設置している重点医療機関や院内感染が発生した医療機関への空床確保料の補助 78医療機関	3,022,984
計		6,510,535

⑧ 新型コロナウイルス感染症の自宅・宿泊療養対策

新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者への対応として宿泊療養施設、

健康観察フォローアップセンターの設置・運営を行った。

区 分	内容等	事業費
宿泊療養施設の設置・運営	3 ホテル 3 棟、331 室確保	786,927 千円
自宅療養者等支援 (健康観察フォローアップセンター等)	健康観察人数 832 人	231,439
計		1,018,366

⑨ 相談窓口設置

新型コロナウイルス感染症に関する受診相談等に対応する受診相談センターを設置し、感染拡大の防止や県民の不安解消に取り組んだ。

区 分	内容等	事業費
受診相談センター設置	受診相談センター、 新型コロナウイルス相談ホットライン(外国語)の設置、運営	90,536 千円
保健所相談体制強化 (技術職員雇用・携帯電話整備)	県保健福祉事務所(10か所) における会計年度任用職員の雇用	32,092
	保健福祉事務所における連絡 用携帯電話の整備(リース)	3,541
	保健所業務継続のための技術 職員雇上等	395
計		126,564

⑩ 外来医療整備対策

新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査体制を確保するため、発熱患者等の診療・検査を行う診療・検査外来(令和5年5月8日から外来協力医療機関)の指定などを行った。

区 分	内容等	事業費
医療用物資の安定供給	医療用物資流通備蓄	302千円
診療・検査外来補助	491医療機関	210,263
陽性者登録窓口運營業務委託	自己検査等で陽性が判明した者が登録するWebサイトの運営	20,294
中核市コールセンター補助	2市	14,493
休日コールセンター委託	1	318
計		245,670

(6) 予防接種等

決算額

28,586 千円

① 予防接種業務委託

基礎疾患等を有する者等が安心して予防接種を受けられる体制を整備するため、予防接種要注意者への接種や医療相談等に対応する「予防接種センター」を

小児医療センターに設置した。

区 分	件 数	事業費
予防接種件数	266 件	1,166 千円

② 予防接種健康被害給付負担

予防接種法に基づく予防接種を受けたことにより生じた健康被害に対し、市町村が給付した医療費等について、その費用の一部を負担した。

区 分	市町村数	事業費
補助市町村数	6 市町村	19,873 千円

③ 風しん対策

先天性風しん症候群の発生防止及び風しんのまん延防止を目的に、主として妊娠を希望する女性を対象に抗体検査を実施した。

区 分	件 数	事業費
受 検 数	364 件	1,994 千円

④ 蚊媒介感染症対策

蚊媒介感染症対策として、媒介蚊のモニタリングを行った。

区 分	事業量	事業費
蚊 媒 介 感 染 症	蚊捕集調査 3 か所 (5 月～11 月 (概ね月 2 回))	159 千円

⑤ 平常時の感染症対策

平常時の感染症対策として、保健所において事業者の検便検査及び予防啓発研修会を行った。

区 分	事業量	事業費
検 便 件 数	2,785 件	1,893 千円
研 修 会	開催数 103 回	30
	延べ参加人数 2,789 人	
計		1,923

⑥ 感染症流行予測調査

協力者を募り、ヒトを対象とする感受性検査（麻しん、風しん及びインフルエンザの抗体保有検査）を実施した。

区 分	事業量	事業費
感受性調査（ヒト）	麻しん 412 件	1,774 千円
	風しん 412	
	インフルエンザ 412	

(7) エイズ対策

決算額

9,144 千円

① 啓発普及活動

H I V ・ エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行うため、街頭キャンペーンや青少年を対象とした講演会等を行った。

区 分	事業量	事業費
エイズ講演会開催件数	27件	448千円
エイズ講演会参加人数	5,987人	
世界エイズデーイベント等開催件数	32件	851
HIV検査普及週間イベント等開催件数	20	
計		1,299

② エイズカウンセラー派遣

HIV感染者・エイズ患者の心理的支援を行うため、カウンセラーを派遣した。

登録人数	件数	事業費
5人	1件	10千円

③ 特定感染症検査

HIV及び性感染症（クラミジア、淋菌、梅毒、肝炎）患者等の早期発見と感染拡大防止を図るため、各保健福祉事務所において定期的に無料検査及び相談等を実施した。

区 分	件 数	事業費
相 談 件 数	272件	6,643千円
特 定 感 染 症 検 査 件 数	5,086	

(8) 難病対策

決算額 30,507千円

難病療養者やその家族を対象に、各保健福祉事務所において相談会を開催するとともに、群馬大学医学部附属病院内に設置した「県難病相談支援センター」及び難病医療ネットワークにおいて各種の相談に対応した。

また、在宅での療養を支援するため、保健福祉事務所の保健師による訪問相談指導を実施した。

さらに、人工呼吸器を装着する在宅重症難病患者の介護者の休養（レスパイト）機会を確保するため、医療機関への委託事業として、在宅重症難病患者の入院受入れを行った。

① 難病相談会

開催回数	参加者数	疾患内訳	人数
37回	延べ209人	神経筋疾患	105人
		パーキンソン病	37
		脊髄小脳変性症/多系統萎縮症	4
		膠原病	2
		潰瘍性大腸炎/クローン病	28
		クローン病	33

② 難病診療連携拠点病院・難病相談支援センター相談数

相談方法	相談延べ件数
電話相談	527件
面接相談	375



相 談 方 法	相談延べ件数
メー ル 相 談	99件
そ の 他	61
計	1,062

③ 難病患者訪問相談指導

疾 患	実訪問者数	延べ訪問者数
筋萎縮性側索硬化症	81人	207人
多系統萎縮症	4	11
脊髄小脳変性症	1	4
そ の 他	10	16
計	96	238

④ 在宅重症難病患者一時入院

疾 患	利用実人数	延べ利用日数
筋萎縮性側索硬化症	13人	102日
多系統萎縮症	3	42
そ の 他	11	93
計	27	237

(9) 特定医療（指定難病）対策

決算額 2,729,981 千円

発病の機構が明らかでなく治療法が確立されていない希少な疾病で、長期の療養を必要とする、国が指定した 338 疾患を対象に、医療給付を行い、患者の医療費負担軽減と充実した医療の提供を図った。

給付対象人員	支払件数	事業費
15,567人	193,257件	2,623,314千円

(10) 小児慢性特定疾病対策

決算額 213,938 千円

悪性新生物を始めとした 16 疾患群の治療に係る医療費の公費負担を行い、充実した医療を提供するとともに、患者・家族の経済的負担を軽減した。

給付対象人員	支払件数	事業費
886人	12,058件	209,386千円

(11) 疾病対策

決算額 5,219 千円

① 臓器移植普及対策

臓器移植の一層の定着と推進を図るため、群馬県臓器移植コーディネーターを設置し、医療機関等への連絡調整を図るとともに、移植医療に関する啓発及び知識の普及を実施した。

区 分	内容等	事業費
県臓器移植コーディネーター設置	群馬県臓器移植コーディネーター（1名）設置	4,040 千円

区 分	内容等	事業費
臓器移植普及啓発推進事業	臓器移植普及啓発事業の実施	930 千円
計		4,970

② アレルギー疾患対策

アレルギー疾患対策基本法に基づき、アレルギーに関する適正な医療体制の構築を図り、アレルギー疾患対策を総合的かつ計画的に推進するため、「県アレルギー疾患対策推進協議会」を開催した。

区 分	開催回数	事業費
県アレルギー疾患対策推進協議会	4 回	249 千円

(12) ハンセン病対策

決算額

277 千円

ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、見舞金や特産品の贈答などの福祉事業を行った。

区 分	療養者数
県出身ハンセン病療養所入所者	7 人

(13) アスベスト対策

決算額

226 千円

県民相談窓口（各保健福祉事務所、感染症・がん疾病対策課等）において、アスベストに係る県民からの相談に対応した。

(14) がん対策

決算額

110,866 千円

県がん対策推進条例及び県がん対策推進計画に基づき各種施策を推進した。

① がん診療連携拠点病院機能強化

がん診療連携拠点病院に対し、がん患者や家族等からの医療・生活相談・就労相談への対応や、県民への普及啓発、がん医療に関する研修会開催などの経費等の一部を補助した。

区 分	団体数	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助	6 団体	54,000 千円

② 県がん診療連携推進病院機能強化

がん医療の均てん化を推進するために、がん診療連携拠点病院に準ずる診療体制を有する病院を「県がん診療連携推進病院」として県独自に指定し、がん患者や家族等からの医療・生活相談対応に要する経費を補助した。

区 分	団体数	事業費
県がん診療連携推進病院機能強化事業補助	7 団体	30,800 千円

③ がん登録

がんの罹患状況を把握し、がん対策の企画立案と評価に際しての基礎資料を得るため、医療機関から提出される届出票等をもとに、がん患者の登録業務を県健康づくり財団に委託して実施した。

また、全国がん登録制度の届出業務の精度を上げるために医療機関を対象に研修会を開催した。

区 分	事業量	事業費
がん登録業務委託		12,146 千円
がん登録研修会	動画配信 資料配付	
その他事務費		168
計		12,314

④ がん検診受診率向上対策等

検診受診機会の提供や検診への抵抗感を減らすため、平日夜間にショッピングモールを会場にがん検診を実施したほか、仲間のがん検診を受けて応募した者に、抽選で賞品が当たるプレゼントキャンペーンを実施した。

また、がん検診受診を推進するため、動画等の配信や民間企業との協働により普及啓発を行った。

区 分	事業量	事業費
ショッピングモール検診	1回/9市町村/145人参加	428 千円
県がん対策連携企業登録	44 企業	
仲間をつくってがん検診を受けようキャンペーン	426 組	1,627
その他事務費		11
計		2,066

⑤ がん相談支援・情報提供

「県がん対策サイト」を運営するとともに、改訂版の「ぐんまの安心がんサポートブック」を発行し、県民に対し幅広く情報提供を行った。

がん体験者が同じ立場で、不安を抱える患者の相談にのれるようピアサポーターの研修を実施するとともに、拠点病院等に派遣した。

また、相談支援体制の強化及び情報提供の充実を図るため、相談員を研修に派遣した。

区 分	事業量	事業費
ぐんまの安心がんサポートブック	18,500 部	2,178 千円
がんピアサポーター派遣	13 件	12
がんピアサポーター研修会	1 回	146
その他事務費		63
計		2,399

⑥ がん検診等従事者研修等

がん検診等に従事する医師等の技術向上を図り、検診における精度を高めるために、県医師会等に委託し、がん検診従事者の研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
がん検診等従事者講習会等	8 回	611 人	2,012 千円

区 分	実施回数	受講者数	事業費
がん検診エックス線撮影従事者講習会	3回	76人	340千円
計			2,352

⑦ 女性特有のがん対策推進

子宮頸がん啓発講演会の開催などにより、がんに対する正しい知識の普及を進めるとともに、検診受診の啓発を行った。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
子宮頸がん啓発講演会	2回	389人	51千円

⑧ 緩和ケア研修

がんと診断されたときからの適切な緩和ケアが提供されるよう、医師及び介護従事者向け緩和ケアに関する研修を実施した。

区 分	実施回数	受講者数	事業費
看護師向け緩和ケア研修会	2回	70人	899千円

⑨ 県がん対策推進協議会

県がん対策推進条例に基づき、第3期県がん対策推進計画の進捗管理及び第4期県がん対策推進計画の策定等のため、「県がん対策推進協議会」等を開催した。

区 分	開催回数	事業費
県がん対策推進協議会・部会・専門分科会	17回	1,845千円
その他の事務費		97
計		1,942

⑩ 県生活習慣病検診等管理指導協議会

県生活習慣病検診等管理指導協議会等を開催して市町村がん検診の精度管理等について協議し、市町村等に対し改善指導及び助言を行うとともに、県ホームページにおいて結果を公表した。

区 分	開催回数	事業費
県生活習慣病検診等管理指導協議会・各部会	5回	192千円

⑪ 妊孕性（にんようせい）温存療法助成

小児・AYA世代のがん患者等を対象に妊孕性温存療法に係る費用の一部を助成した。

区 分	助成件数	事業費
妊孕性温存療法助成	12件	2,586千円

⑫ 在宅療養支援

若年がん患者の在宅療養に係る費用の一部を助成したほか、介護従事者向け研修会を開催した。

区 分	事業量	事業費
若年がん患者在宅療養支援	9市町	561千円
介護従事者向け研修会	3回	704
計		1,265

## 6 健康長寿社会づくり推進費

### (1) 健康増進・栄養改善対策

決算額

46,509 千円

#### ① 健康増進対策

令和5年度は、県民が身近な地域で“動く・歩く”ことに向けた人材育成のため、実践リーダースキルアップ研修を行った。

また、群馬県公式アプリ「G-WALK+」を利用して県民が自然に健康になれる環境をつくるため、プロモーション活動を実施した。

区 分	内 容	事業費
健 康 づ くり 協 力 店 推 進		496 千円
健康づくり協力店登録推進	累計 662 施設	
健康情報リーフレット作成	作成数 4 種類	
健康情報ステーション	累計 647 か所	
地 域 ・ 職 域 連 携 推 進		910
県地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 3 回 参加者 66 人	
地区地域・職域連携推進協議会	協議会の開催 10 回	
健 康 寿 命 延 伸 対 策		23,903
元気に”動こう・歩こう”プロジェクト・実践リーダースキルアップ研修	研修の開催 1 回 参加者 16 名	
元気に”動こう・歩こう”プロジェクト実践活動モデル事業	開催回数 5 回 参加者 109 名	
健康長寿社会づくりモデル事業委託	健康長寿社会づくりに係るモデル事業の実施	
健康ポイント制度推進会議	会議の開催 1 回 参加者 9 人	
ぐんま健康ポイント制度アプリ構築等業務委託	「G-WALK+」アプリ制作・リリース、事務局運営	
ぐんま健康ポイント制度プロモーション業務委託	広報・プロモーション活動・動画制作	
群馬県公式アプリ「G-WALK+」の普及・活用促進	インストール数 約 57,000 人 (R6.3 月末) 利用率の高い年齢層 (30 代、40 代、50 代、60 代)	
保 健 事 業 功 労 者 等 知 事 表 彰		1,297
計		26,606

#### ② 栄養改善対策

食生活習慣の改善等に関する研修会等を市町村や関係機関と連携して開催する

とともに、食生活改善推進員活動の支援や特定給食施設等指導に取り組み、県民の健康づくりの促進と環境整備に努めた。

区 分	実施回数 等	人 数	事業費
特 定 給 食 施 設 等 指 導			343 千円
栄 養 管 理 講 習 会	24 回	1,729 人	
巡 回 指 導	295		
食 環 境 づ く り			323
行政栄養士等人材育成研修会 ( 県 栄 養 士 会 委 託 )	1	33	
健康づくり推進事業(食生活改善 推進員連絡協議会委託)	延べ 51 協議会	3,606	
保 健 栄 養 指 導 整 備			432
行政栄養士等地域保健研修会	1 回	80	
中央研修派遣、学会参加等	9	延べ 15	
関 係 団 体 補 助			2,447
食生活改善推進員地区組織活動支援	25,599	122,928	
県 民 健 康 ・ 栄 養 調 査	R3・4 調査の集計・分析		5,286
国 民 健 康 ・ 栄 養 調 査	3 地域		1,570
そ の 他			9,502
計			19,903

## (2)食育推進

決算額

826 千円

### ① 食育推進体制の整備

「食育」の範囲は栄養や食習慣、農業や食料事情への理解、安全な食品の選択など幅広い分野に及ぶため、多様な関係者で構成する食育推進会議等を開催し、連携して推進を図っている。

また、各市町村の食育推進計画の推進及び食育推進リーダー等食育に従事する者の地域での食育推進活動を支援するために、市町村職員等を対象とした研修会(妊産婦・乳幼児編(会場開催)、高齢者編(オンライン))を、開催した。

区 分	開催回数	事業費
食 育 推 進 会 議	1 回	437 千円
食 育 推 進 検 討 部 会	1	
市 町 村 食 育 推 進 研 修 会	2	

### ② 食育推進事業

群馬県食育推進計画(第4次)ぐんま食育こころプランを推進するため、下記取組を実施した。

区 分	内 容 等	事業費
若い世代食育推進協議会	協議会の開催 1回	389千円
群馬県オリジナル食育教材の活用・販売	ぐんまちゃんと学ぶ食育カルタ販売 69個	
スポーツ栄養のための人材育成研修会	企画会議の開催 1回 研修会の開催 1	
食育セミナー	セミナーの開催 1 オンデマンド配信	
普及啓発	普及啓発資材の作成 健康フェスタの開催 1 野菜フェスへの協力 1 絵手紙コンテスト作品展 1	
食育応援企業登録制度	登録数 125企業・団体	
食育推進活動優良表彰	表彰数 4部門4団体	

### (3)生活習慣病予防対策

決算額 99,442千円

県健康増進計画「元気県ぐんま21(第2次)(平成25年度～令和5年度)」に基づき各種施策を推進した。

#### ① たばこ対策

未成年者や学生を対象に喫煙防止講習会を開催したほか、県内保健医療従事者等を対象に禁煙支援や受動喫煙対策に係る研修会を開催した。

また、受動喫煙防止及び禁煙を呼びかけるための動画や健康川柳を紹介する動画を作成し、配信した。

さらに、「世界禁煙デー」に合わせ県民に広く普及啓発を行った。

区 分	実施回数	人 員	事業費
未成年者等に対する喫煙防止講習会	54回	3,102人	3,175千円
学生のための喫煙防止講習会	5	1,873	
受動喫煙防止対策研修会・禁煙支援者養成研修会	1	88	
健康動画の配信(1本)	183 (視聴回数)		

#### ② 特定健診・保健指導推進

特定健診・保健指導の受診率向上及び円滑な実施に向け、実践者育成及び資質向上のための研修会を開催した(ライブ+オンデマンド配信)。

区 分	受講者数	事業費
特定健診・保健指導実践者育成研修会	351人	180千円

健診データを分析し、生活習慣病に関する傾向や課題の抽出を通して群馬県の健康課題を把握した。

区 分	内容等	事業費
特定健診匿名化データ作成	健診データ利用に必要な匿名化処理	11,020 千円
健診データ分析	県内 35 市町村国保の健診データ分析	

③ 糖尿病・慢性腎臓病予防対策推進

県慢性腎臓病対策推進協議会・糖尿病対策推進協議会を開催し、総合的な慢性腎臓病・糖尿病対策の推進について協議した。

また、世界糖尿病デー及び世界腎臓デーの普及啓発や、保健医療従事者向け研修会を実施した。

区 分	内 容	事業費
慢性腎臓病対策推進協議会	開催（1回）	1,003 千円
糖尿病対策推進協議会	開催（2回）	
普及啓発	啓発資料作成、健康フェスタ 2024、慢性腎臓病県民公開講座	
保健医療従事者向け研修会	慢性腎臓病（基礎編、栄養指導編、行政事例編） 糖尿病（基礎編）	

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対して、補助した。

区 分	市町村数	事業費
市町村健康増進事業補助金	35 市町村	83,896 千円

④ 健康運動支援体制整備

県民の運動習慣の定着を目的として、日本健康運動指導士会群馬支部に委託し、生活習慣病予防のための身体活動・運動について指導者向けの研修会を開催した。

区 分	回数	事業費
健康づくりのための運動講座	1 回	150 千円

(4) 歯科口腔保健対策

決算額 34,648 千円

第2次県歯科口腔保健推進計画（令和元～5年度）に基づき歯科口腔保健対策を実施した。

① 県歯科口腔保健支援センター設置推進

歯科口腔保健に関する普及啓発や人材育成等を行う県歯科口腔保健支援センターを中心に、市町村及び関係機関等と連携し、県民に対し歯科口腔保健についての普及啓発を行うとともに、口腔機能支援に係る相談を実施した。

区 分	事業数	事業費
歯科口腔保健推進	5 事業	15,666 千円

② 「8020 県民運動」推進

生涯を通じ自分自身の歯を 20 本以上残し、質の高い生活を送ることを目的とした「8020 県民運動」を更に推進するため、県民を対象に、口腔機能支援、歯科保健研修等を実施した。



区 分	事業数	事業費
8020 県民運動推進	4 事業	1,715 千円

③ 在宅歯科保健の推進

在宅歯科医療の窓口を明確化し、医科や介護等との連携を図り、安全で質の高い在宅歯科医療の提供体制の整備を図ることを目的に、郡市歯科医師会が実施する在宅歯科医療連携室整備に対し補助した。

区 分	整備数	事業費
在宅歯科医療連携室整備	7 か所	16,919 千円
在宅歯科医療連携室整備 (設備整備事業)	1	198

④ 県歯科保健大会の開催

県歯科保健大会を県歯科医師会等と共催した。

区 分	開催数	事業費
歯科保健共催委託	1 事業	150 千円

(5) 医療介護連携推進

決算額 22,651 千円

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、市町村や医師会等の関係団体との連携の下、地域医療介護総合確保基金等を財源として以下の事業を展開し、在宅医療及び医療・介護連携を推進した。

区 分	内 容	事業費
地域包括ケア推進	保健医療計画会議在宅医療推進部会 2 回開催 地域医療介護連携拠点事業補助 1 事業	3,872 千円
在宅医療基盤整備	在宅療養支援診療所等設備整備補助 26 事業 訪問看護支援ステーションの指定 6 か所	10,703
在宅医療・介護人材育成	専門研修・多職種連携研修補助 23 事業	4,099
医療介護連携推進支援	在宅医療・介護支援パンフレットの作成 「住み慣れたわが家で」 15,000 部 患者の意思決定支援研修（専門職向け） 3 回開催	1,502
小児等在宅医療連携拠点	小児等在宅医療連絡協議会に関する検討会 1 回開催	629
そ の 他		1,846
計		22,651

(6) 地域支援事業推進

決算額 1,436,303 千円

① 地域支援事業交付金

市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）に要する経費の一部について、交付金を交付（介護予防・日

常生活支援総合事業：事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業：事業費の19.25%）し、市町村の地域支援事業を推進した。

区 分	交付基本額	県交付額
地 域 支 援 事 業 交 付 金	8,903,924 千円	1,397,872 千円

② 地域包括支援センター機能強化

市町村（地域包括支援センター）が開催する地域ケア会議に対し、理学療法士等の専門職を派遣するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象に介護予防ケアマネジメントに関する研修等を開催し、地域包括支援センター事業の円滑な実施を支援した。

区 分	内 容	事業費
地域包括支援センター専門職派遣 （自立支援型地域ケア会議含む）	専門職派遣 10 市町村	358 千円
介護予防支援従事者研修	参加者 112 人	1,154
地域包括支援センター初任者研修	参加者 51	
地域包括支援センター現任者研修	参加者 27	
地域包括支援センター指導者研修	参加者 46	
計		1,512

③ 生活支援体制整備推進

地域の支え合い体制づくりを推進するため、市町村等を対象に、相談窓口を設置したほか、生活支援コーディネーター養成研修を実施した。

区 分	内 容	事業費
生活支援体制整備の支援	圏域別生活支援コーディネーター情報交換会・研修会 32 回	3,281 千円

④ 介護予防対策推進

介護予防・フレイル予防を推進するため、地域リハビリテーション支援センターと連携し、フレイル予防の標準教材の更新や市町村及びリハビリ専門職を対象とした担当者研修会を開催し、市町村の介護予防施策を支援した。

また、若い世代と高齢者の交流による孤立対策実証事業を実施し、高齢者の社会参加促進に向けた取組を行った。

区 分	内 容	事業費
フ レ イ ル 予 防	市町村実証事業等	1,042 千円
地域リハビリテーション支援センター運営	地域リハ専門職向け研修会の開催等	2,196
地域リハビリテーション広域支援センター運営	介護予防サポーター養成 初級 312 人 中上級 419 市町村、施設等への指導 28 件	9,994

区 分	内 容	事業費
介護予防の推進のための指導者育成	参加者 119 人	306 千円
運動器の機能向上担当者研修	参加者 64	102
高齢者孤立対策	交流事業参加者 高齢者 878 若者 418 人材育成事業修了者 7	19,998
計		33,638

(7) 認知症施策 決算額 49,793 千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるよう、各地域において早期診断・早期治療を行う体制整備を進めたほか、正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制を構築するなど、総合的な取組を推進した。

区 分	内 容	事業費
認知症への理解を深める県民運動推進	認知症普及啓発イベント 実施（2回）、FM ラジオ特 別番組放送	1,366 千円
認知症高齢者指導対策	認知症サポート医養成 11 回	506
認知症疾患医療センター運営	専門医療相談件数 17,087 件 鑑別診断件数 3,954	37,828
若年性認知症認知症支援コーディネーターの設置	相談件数 1,137	4,358
認知症の人と家族のための電話相談運営	相談者数 287	1,355
そ の 他	認知症対応力向上研修等	4,380
計		49,793

(8) 高齢者権利擁護推進 決算額 3,040 千円

市町村における高齢者虐待対応力向上を目的として相談窓口の設置や専門職の派遣、研修を実施したほか、介護保険事業所等における身体拘束廃止の取組を促進するため、研修会及びシンポジウムを開催した。

区 分	内 容	事業費
高齢者虐待対応支援	電話相談窓口設置 専門職相談・派遣等 14 件 研修会参加者 83 人	1,321 千円
権利擁護推進員養成研修	参加者 35	401

区 分	内 容	事業費
看 護 実 務 者 研 修	参加者 29 人	219 千円
身 体 拘 束 廃 止 に 係 る 取 組 促 進	シンポジウム参加者 (修了者) 224	1,065
介 護 サ ー ビ ス 相 談 員 養 成 研 修	研修受講費補助 1	34
計		3,040

## 7 障害政策費

### (1) 障害福祉推進

決算額 688,458 千円

#### ① 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、障害者を扶養する保護者が死亡又は重度障害となった際に年金を支給する「心身障害者扶養共済制度」を運営した。

区 分	対象者数	給付総額
年 金	1,175人	337,080千円
弔 慰 金	4	750
計		337,830

#### ② 特別障害者手当等の支給

特に重度の障害をもつ在宅の障害児（者）の負担軽減を目的に、特別障害者手当、障害児福祉手当をそれぞれ支給した。

また、従来の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し、経過的措置として福祉手当を支給した。

区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過的福祉手当	計
受給者数	164人	92人	3人	259人
支給総額	53,695千円	17,218千円	546千円	71,459千円

#### ③ 障害者差別解消推進

障害者差別解消法改正の周知・理解促進に向け、経済団体等の会合に出向き周知啓発を行ったほか、障害のある人との直接対話を通じて理解を深める「障害平等研修（DET研修）」を県内各地で実施した。

また、ヘルプマークの普及啓発を行った（交付枚数：18,029枚（令和5年度末現在））。

区 分	実施回数	事業費
障害平等研修（DET研修）実施	5件	600千円

### (2) 福祉のまちづくり推進

決算額 332 千円

高齢者や障害者を始め、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会を目指し、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の普及啓発に努めるとともに、ソフト・ハード両面からバリアフリーのまちづくりの推進を図った。

- ① 人にやさしい福祉のまちづくり条例の普及啓発  
パンフレットの配布やホームページへの掲載、各種広報活動を実施した。
- ② 特定生活関連施設の新築等の届出に対する助言・指導等
- ③ 適合証の交付  
条例に基づき、誰もが安全かつ快適に利用できるよう配慮した施設であることを証する適合証を交付した（令和5年度：2件、累計（平成16年度以降）：120件）。
- ④ 思いやり駐車場利用証制度の実施  
公共施設やスーパーマーケット等に設置されている「車いす駐車場」の適正利用を促進し、障害のある人などの社会参加を推進するため、「思いやり駐車場利用証」を交付した。

区 分	事業量（令和6年3月末現在）
制度協力施設数	861施設
利用証交付枚数	長期利用証91,235枚（身体・知的・精神障害者、高齢者等用） 短期利用証35,436枚（妊産婦用）

### （3）障害者自立支援給付費等

決算額 13,044,674千円

#### ① 介護給付・訓練等給付・自立支援医療等

障害者総合支援法に基づき、市町村が実施する障害福祉サービス等の費用の一部を負担し、障害者の自立支援を推進した。

また、通院による精神医療費のうち、保険診療等に係る医療費の自己負担分の一部を負担した。

区 分	事業量	事業費
居宅介護等介護給付費県費負担	33市町村	692,569千円
療養介護給付費県費負担	32	285,151
生活介護給付費県費負担	35	3,249,711
短期入所介護給付費県費負担	33	112,358
施設入所支援県費負担	35	998,603
自立訓練（機能・生活）県費負担	25	65,409
就労移行支援県費負担	29	229,425
就労継続支援県費負担	35	1,947,404
共同生活援助（グループホーム）県費負担	35	1,619,843
自立生活援助県費負担	5	438
就労定着支援県費負担	21	10,002
補装具交付（修理）費県費負担	35	105,813
相談支援給付費等県費負担	35	147,718
高額障害福祉サービス等給付費県費負担	22	3,847
自立支援医療（育成・更生医療・療養介護）給付費県費負担	35	572,936
自立支援医療（精神通院医療）給付費公費負担	30,608人	3,003,049
計		13,044,276

(4) 施設サービス

決算額 3,690,676 千円

① 障害児施設給付費

児童福祉法に基づく障害児施設への入所措置及び利用者に対する給付を行った。

区 分	事業費
障害児入所措置費	235,647 千円
障害児入所給付費	323,052
計	558,699

② 障害児通所支援県費負担金

市町村が実施する障害児への日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力向上のために必要な訓練、集団生活適応のための専門的支援等を行う経費について、実施機関である市町村に対し、その一部を負担した。

区 分	事業量	事業費
障害児通所支援県費負担金	33 市町村	2,713,152 千円

③ 心身障害児（者）施設整備

社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者及び入所者等の福祉の向上を図った。

区 分	施設種別	件 数	事業費
創 設	共 同 生 活 援 助	1 件	91,550 千円

④ 工賃向上計画支援

障害者施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため、「県工賃向上推進会議」の開催のほか、障害者施設等共同受注窓口の運営、研修会の開催、コンサルタント派遣及び農業分野におけるマッチング強化事業等の取組を行った。

区 分	事業量	事業費	備 考
工 賃 向 上 推 進 会 議	2 回		うち 1 回 書 面 開 催
工 賃 向 上 推 進 事 業 委 託			
共同受注窓口運営等	1 団体	9,126 千円	619 件 (マッチング件数)
商品強化コンサルタント派遣等	1	1,603	12 回 (派遣回数)
農業分野におけるマッチング強化事業委託	1	4,899	88 件 (マッチング件数)
計		15,628	

⑤ 障害児者施設運営費等補助

障害福祉サービス施設・事業所が、関係者と連携の下、感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続できるよう、通常のサービスの提供時では

想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行った。

区 分	事業量	事業費
感染施設への経費補助	25 法人	9,670 千円
応援体制構築のための委託費用 (介護高齢課と併せて契約)		1,302
計		10,972

障害分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安心・安全な障害福祉サービスの提供等を推進するための支援を行った。

区 分	事業量	事業費
障害福祉分野のロボット等導入支援 事業補助	1 事業所	750 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の防止等に加え、障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するための支援を行った。

区 分	事業量	事業費
障害福祉分野のICT導入モデル 事業費補助	32 事業所	12,870 千円
障害児支援分野のICT導入モデル事 業費補助	12	4,974
計		17,844

⑥ 物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援金

主とした収益が公定価格で決められており、物価高騰の影響を価格転嫁できず、厳しい経営状況となっている障害児者施設や事業所に対し、物価高騰対策の取組を支援することを目的として支援金の支給を行った。

区 分	事業量	事業費
物価高騰対策に取り組む 医療・介護・福祉施設支援金	1,487 施設・事業所	201,512 千円

(5) 地域生活支援

決算額 437,493 千円

① 市町村地域生活支援

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を目的として、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を市町村が主体となって実施している。県では、各市町村が共通認識を持って適切に事業を実施できるよう情報交換などの支援に取り組んだほか、国庫補助に準じた県費補助を行った。

補助金額	事業内容
264,905千円	相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、 移動支援、地域活動支援センター等

② 専門的相談支援（障害者就業・生活支援センター）

窓口での相談や職場訪問等を通して、障害者の就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の就職や職場定着を支援した。

施設数	事業費	登録者数	就職件数
9か所	48,108千円	5,524人	576件

③ 広域的支援

相談支援に関するアドバイザーを市町村協議会へ派遣し、地域の課題に対する助言・指導を行った。

また、相談支援従事者等研修の企画や相談支援従事者の資質の向上に関し、相談人材育成支援アドバイザー会議を行った。

区分	事業量	事業費
市町村協議会アドバイザー派遣	55回	1,484千円
相談人材育成支援アドバイザー会議	3	

④ サービス・相談支援者、指導者育成

サービス提供者や相談支援従事者あるいは指導者などの育成を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。

区分	開催日数	修了者数	事業費
障害支援区分認定調査員研修	2日	62人	68千円
市町村審査会委員研修	動画配信(1日)	15	
相談支援従事者初任者研修	動画配信13日間 演習5日×2日程	333	7,224
相談支援従事者現任研修	動画配信13日間 演習3日×2日程	84	
相談支援従事者主任研修	講義・演習5日	12	
相談支援従事者専門コース別研修	講義・演習1日 ×2日程	62	
サービス管理責任者基礎研修	動画配信15日間 演習1日×4日程	261	
サービス管理責任者更新研修	演習1日×5日程	313	
サービス管理責任者実践研修	演習2日×4日程	265	
同行援護従業者養成研修	10日	43	1,473
喀痰吸引等研修（第三号研修）	21日	21	117
計			8,882

⑤ 障害者社会参加推進センター運営

障害者に関する各種社会参加事業についての受託、情報収集、調査研究等を実施するセンターの運営を行った。障害者110番（常設の相談窓口）に、専門の相談員を配置し、障害者の権利擁護等の相談に応じた。

区分	相談件数	事業費
県障害者社会参加推進センター運営事業委託	316件	7,527千円



⑥ 障害者IT総合推進

パソコン技術の習得やIT活用の機会を提供することにより、障害者の社会参加の促進を図った。

区 分	利用者数	事業費
県障害者情報化支援センター運営	1,198人	4,593千円

⑦ 生活訓練等

視覚障害者及び知的障害者の社会参加と自立した社会生活の推進を目的として、料理教室や各種生活訓練を実施することで、障害者の地域生活を支援した。

区 分	委託内容	事業費
視覚障害者福祉推進委託	生活訓練等	14,299千円
知的障害者社会活動推進委託	料理教室等	2,957
計		17,256

⑧ 情報支援等

障害のため日常生活に必要な情報の入手等が困難な者に対し、情報の提供や移動の支援を行った。

区 分	派遣数/制作数/養成数	事業費
盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣委託	476回/8名	8,034千円
字幕入り映像ライブラリー作品制作・頒布委託	108枚	1,547
失語症者向け意思疎通支援者養成委託	7人	1,188
計		10,769

⑨ 手話施策の推進

群馬県手話言語条例による手話施策実施計画に基づき、手話環境を整備するとともに、条例及び手話の普及啓発を図った。

区 分	事業量	事業費
遠隔手話通訳サービスの実施	3か所	455千円

⑩ 障害者週末活動支援

特別支援学校等を活用して、障害者が週末に軽スポーツやレクリエーションなどの余暇活動を行う場を提供することにより、障害者の生活の安定と充実、家族間の交流を促進し、就業支援や在職者の定着支援を図った。

区 分	参加人数	配置状況	事業費	具体的な活動
週末活動支援員配置	1,108人	9団体	12,262千円	料理教室、ボウリング

⑪ 重度訪問介護等利用促進市町村支援

重度障害者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超える町村に対し、財政支援を行った。

事業量	事業費
1町	7,667千円

(6) 社会参加促進

決算額 126,769千円

① 障害者相談体制支援

県自立支援協議会を開催し、障害者支援に関する課題の抽出や対策の検討を行った。また、障害者団体に業務委託し、研修会等を実施して障害者相談員の資質向上を図った。

区 分	事 業 量	事 業 費
自立支援協議会（全体会議）	3回	242千円
自立支援協議会（サブ協議会）	18	
障害者相談員連絡調整事業業務委託	2団体	327
計		569

② 在宅要援護者総合支援

在宅における障害者の生活を総合的に支援するために、市町村に対して補助を行った。

区 分	事 業 量	事 業 費
じん臓機能障害者等通院交通費補助	1,996人	20,792千円
重度身体障害者（児）住宅改造費補助	13件	3,205
日中一時支援（心身障害児集団活動・訓練）	3か所	3,502
在宅重度心身障害者等デイ・サービス	10	35,493
日中一時支援（登録介護者・サービスステーション）	206人・13か所	22,919
知的障害児（者）地域ホーム	1か所	946
計		86,857

③ 関係団体補助

障害者団体の運営費や事業費に対して補助することにより、各団体の活発な事業実施を支援し、障害者の社会参加促進やボランティアの育成を図った。

区 分	事 業 量	事 業 費
聴覚障害者福祉推進補助	1団体	2,088千円
音声機能障害者発声訓練・指導者養成補助	1	443
ボランティア活動推進費補助	3	220
心身障害児（者）関係団体補助	3	1,680
盲ろう者支援体制整備補助	1	28
身体障害者特別研修会開催補助	1	500
精神関係団体補助	2	1,400
計		6,359

④ 身体障害者介護機器展示普及

ア 身体障害者用介護機器展示普及 54千円

介護機器を借り上げ、社会福祉総合センターに展示することにより、福祉機器に対する理解と普及の促進を図った。

イ 車いすリサイクル事業委託 1,260千円

不用となった車いすを改修し、必要とする児童に無償で貸与等することにより、資源の有効活用及び福祉の向上を図った。

⑤ 障害者虐待防止対策支援

県権利擁護センター（県社会福祉士会へ業務委託）を運営し、虐待相談のほか、専門職チームの派遣、市町村虐待防止センターとの情報交換会、虐待防止研修や出前講座を実施するなど、障害者虐待防止に関する取組を行った。

区 分	開催回数	参加者数	事業費
虐待通報相談	135回		2,770千円
市町村情報交換会	1	16人	
障害者虐待・権利擁護研修	4	420	859
出前講座	52		460
ネットワーク会議（関係団体）	1	24	
普及・啓発			111
計			4,200

⑥ 障害者芸術文化推進

障害者芸術文化活動支援センター「こ・ふあん」の運営及び同センター開設記念シンポジウムの開催を通じ、県民に障害及び障害者への理解を促し、障害者の自立と社会参加を促進した。

区 分	事業費
障害者障害者芸術文化活動支援センター運営事業委託	11,560千円
障害者障害者芸術文化活動支援センター開設記念シンポジウム開催	2,700

(7) 精神保健対策

決算額

186,589千円

① 精神科救急医療システム体制整備

ア 精神科救急医療

夜間・休日に急激に症状が悪化した精神障害者が医療機関で受診、入院できるよう県立精神医療センターを基幹病院とし、民間病院を輪番とする救急医療システムを整備した。

受診者数(当番のみ)	うち診察のみ	入院者数	事業費
652人	216人	436人	42,498千円

イ 精神障害者移送体制整備

こころの健康センター（精神科救急情報センター）に、自傷他害のおそれのある精神障害者の移送業務を集約し、年間を通じ深夜帯を含む24時間体制で、精神科医、保健師等による移送体制を整備することにより、適正な医療及び保護の確保を図った。

通報件数	うち診察件数	措置入院件数	事業費
576件	341件	134件	26,755千円

② 自殺対策

行政や関係機関、民間団体が一体となって総合的な自殺対策を推進するため、自殺対策連絡協議会を開催した。また、同協議会の議論を踏まえ、より効果の高

い自殺対策の推進を図るため、第4次群馬県自殺総合対策行動計画を策定した。

さらに、令和5年7月から開始した「こころのオンライン相談@ぐんま（SNS相談）」や「こころの健康相談統一ダイヤル（電話相談）」などの相談窓口を設置・運営することにより、県民の悩みや不安が深刻化する前に受け止め、適切な支援に繋げるための体制を整備した。

こころの健康センター内に設置した自殺対策推進センターを中心に、若年層対策や自殺未遂者等のハイリスク者への支援を行うとともに、市町村が実施する地域の特性に応じた自殺対策に対して支援を行った。

区 分	開催回数	備 考
県自殺対策連絡協議会及び地域自殺対策連絡会議の開催	12回	障害政策課 各2回 保健福祉事務所 各1

区 分	件 数	備 考
こころのオンライン相談@ぐんま（自殺予防SNS相談）	3,828件	受付時間：毎日19時～24時 令和5年7月開始
こころの健康相談統一ダイヤル（自殺予防専用電話）	3,190	受付時間：月曜～金曜 9時～22時

区 分	事業主体	事業量	事業費
交 付 金 事 業			
計 画 策 定 (市町村計画見直しに向けた協議)	県・11市町村	12事業	2,550千円
電 話 相 談 ・ S N S 相 談	県・2団体	5	22,368
対 面 相 談	県・9市町村・1団体	11	1,250
人 材 養 成 (ゲートキーパー研修等開催)	県・18市町村・5団体	38	3,770
普 及 啓 発 (相談電話や相談窓口の周知)	県・26市町村	30	2,498
若 年 層 対 策 (対象を若年層に絞った事業)	県・14市町村・4団体	19	4,670
自 殺 ハ イ リ ス ク 地 対 策	1市町村	1	1,258
自 殺 未 遂 者 支 援 (救急スタッフ向け研修)	県	2	462
自 死 遺 族 支 援 機 能 構 築 事 業	県	1	153
県自殺対策推進センター (こころの健康センター内に専門職員を配置し地域の取組を支援)			279
計			39,258

③ 高次脳機能障害支援拠点機関の運営

高次脳機能障害支援拠点機関である前橋赤十字病院に高次脳機能障害支援コー

ディネーターを配置し、日常生活や社会復帰に向けた支援や、医療的ケア・リハビリ等に関する専門的な相談を行った。

区 分	件 数	事業費
高次脳機能障害支援相談	1,019件	7,023千円

④ 保健所相談指導

地域精神保健活動として、各保健福祉事務所において専門医による精神保健相談や保健師による訪問指導を実施した。

また、地域における精神障害者、その家族及び一般の精神保健福祉に関する様々な相談に応じることにより、精神疾患の早期発見、治療開始及び再発予防を図った。

区 分	件 数
精 神 保 健 相 談	3,039件
精 神 保 健 訪 問 指 導	199

⑤ 災害時精神医療

大規模災害等の発生時に、精神科医療機関の支援や被災者の心のケア活動を行う災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制整備を推進し、令和5年度末時点の隊員数は193人となった。また、国D P A T事務局が行う研修会に職員を派遣してD P A Tの運用方法等の修得に努めるとともに、隊員養成研修を開催した。

令和6年能登半島地震の災害支援のため、群馬県から5チームのD P A Tを派遣した。

⑥ 精神・身体合併症対策

前橋赤十字病院が設置する身体合併症精神科病棟（22床）の運営費に対して補助し、身体合併症患者に対する適切な医療を提供するための体制を整備した。

区 分	事業量	事業費
身体合併症精神科病棟運営事業費補助	1病院（22床）	33,506千円

⑦ 依存症対策

依存症対策推進のため、依存症対策推進協議会の開催及び依存症関連団体への活動支援を行った。また、群馬県依存症対策推進計画を策定した。

区 分	事業量	事業費
依存症等対策事業費補助	2団体	548千円

(8) 発達障害者支援

決算額 52,833千円

障害児が身近な地域で専門的な支援が受けられるよう、療育システムネットワーク推進事業を実施するとともに、発達障害者支援地域協議会を開催し関係者間で協議を行った。

区 分	事業量	人 数	事業費	備 考
マザー&チャイルド	151回	1,224人	42,877千円	発達の気になる幼児期等の親子へ集団での療育指導を実施

区 分	事業量	人 数	事業費	備 考
巡回・訪問相談	1件	1人		発達的气になる幼児期等の親子に地域の公共機関等で相談事業を実施
コンサルテーション	200回	532		保育所、幼稚園職員に気になる園児への関わり方等を助言
つぼみの部屋	5か所	452	4,946千円	障害特性の理解が必要な幼児期等の親子へ専門的な療育指導を実施
計			47,823	

(9)精神医療給付

決算額

96,130千円

精神保健福祉法第29条に基づき、入院加療が必要と認められた者に対して、その医療費を負担した。

区 分	5年度末対象者数	支払件数	事業費
措置入院者数	16人	420件	55,049千円

(10)心身障害者福祉センター運営

決算額

23,698千円

身体障害者と知的障害者の専門相談機関として、医学的・心理学的・職能的判定を行うとともに、障害者の各種相談に対して助言指導を行った。

また、市町村や施設に対して専門的な技術支援を行うとともに、巡回相談、在宅訪問診査、身体障害にあっては地域リハビリテーションを通じて障害者の在宅生活支援を行った。

・身体障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	1,438件	56件	1,494件
判定件数	1,438	56	1,494

・知的障害者の相談及び判定件数

区 分	来 所	巡回相談	計
相談件数	421件	104件	525件
判定件数	625(339)	136(70)	761(409)

※知的障害者の判定件数は、医学・心理判定の合計。うち( )内は心理判定件数。

(11)発達障害者支援センター運営

決算額

6,983千円

発達障害児(者)に対する専門的相談のほか、普及啓発・研修、関係機関とのネットワークの構築などに取り組んだ。

区分	相談・発達支援	相談・就労支援	普及啓発・研修
件 数	2,288件	112件	7回

(12) しろがね学園運営

決算額 78,678 千円

知的障害児等の生活支援や生活指導等を、児童等の能力と特性に応じ適切に行うため3寮体制により運営している。

また、障害児短期入所事業や障害児(者)地域療育等支援事業を実施して、地域で生活する障害児(者)及びその家族への療育支援、生活支援を行った。

区 分	定 員	利用状況
入 所	54人	令和5年4月1日入所児童数 38人
短期入所・日中一時	6	年間延べ利用児童数 17

(13) こころの健康センター運営

決算額 60,792 千円

県民のこころの健康の維持や精神障害者の社会参加の促進、関係者の資質の向上を目指し、精神障害者に対する精神保健相談及び社会復帰相談指導を実施するとともに、精神保健福祉等関係職員の研修を行った。

また、「ひきこもり支援センター」として電話・来所相談の充実を図った。

① 精神保健相談、家族教室、研修等

区 分	事 業 量	参 加 者
精神保健相談 電話相談(月～金)	6,843件	
来所相談(定期)	269	
メール相談(毎日)	32	
社会復帰相談指導(薬物等依存症)	21回	126人
家族教室等	24	118
薬物依存症	12	68
自死遺族	12	50
教育研修	34	3,790

② ひきこもり支援センター

区 分	事 業 量	参 加 者
ひきこもり相談 電話相談(月～金)	601件	
来所相談(定期)	56	
ひきこもり家族教室	10回	83人

(14) 施設管理

決算額 125,123 千円

① 障害者リハビリテーションセンター運営・再編整備

県社会福祉事業団を指定管理者として、県立障害者リハビリテーションセンターを運営し、入所者の障害程度に応じた訓練や介護を提供することにより、安心・快適な施設生活及び社会復帰の促進に努めた。

区 分	定 員	事業内容
生活介護	120人	常時介護を要する障害者に対し、日常生活上の介護や看護、機能訓練を行う

区 分	定 員	事業内容
短 期 入 所	12人	短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、介護その他必要な支援を行う（併設型。空き状況により空床利用型も実施。）
自 立 訓 練 （機能訓練）	20	地域生活への移行を図る上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な障害者に対し、基本動作訓練、歩行訓練等のリハビリテーションや相談援助を行う
自 立 訓 練 （生活訓練）	10	地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な障害者に対し、生活管理能力の向上、生活リズムの確立などの訓練や相談援助を行う

障害の多様化・重度化やノーマライゼーションの理念の普及を背景として、より専門的なサービス提供や福祉マンパワーの育成、老朽化した施設の改修による利用環境の改善を図るため、再編整備を平成25年度から進め、令和3年度末に完了した。

なお、未利用地については、グリーンイノベーション推進課の所管する県有財産への再生可能エネルギー導入の取組として、県有財産への太陽光発電設備等導入事業に活用されることとなった。

## ② 聴覚障害者コミュニケーションプラザ運営

聴覚障害者への情報提供、手話通訳者等の派遣養成及び相談支援を行うための施設として聴覚障害者コミュニケーションプラザを設置し、県社会福祉事業団及び県聴覚障害者連盟の共同体を指定管理者として運営することで、聴覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 44,519千円

区 分	事業量等
録 画 物	4,990本（貸出実績 329件、延べ1,130本）
手 話 通 訳 者	113人（派遣延人数 771人）
要 約 筆 記 通 訳 者	手書き44人、パソコン30人（派遣延人数599人）
手話通訳者養成講座	通訳基本コース 13人、通訳応用コース 5人、 通訳実践コース 5人
要約筆記通訳者養成講座	手書きコース 7人、パソコンコース 11人
貸 出 用 情 報 機 器	15種（貸出実績 465件）
相 談	620件

## ③ 点字図書館運営

視覚障害者への情報提供、点訳音訳奉仕員の養成などを行うための施設として県立点字図書館を設置し、県社会福祉事業団及び県視覚障害者福祉協会の共同体を指定管理者として運営することで、視覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 40,362千円



・ 図書貸出状況

区 分	点字図書	録音図書 (テープ)	録音図書 (ダイジー)	録音図書 (一般CD)
貸 出 数	6,903冊	548巻	29,842枚	39枚

・ 奉仕員養成の状況

区 分	受 講 者	修 了 者
音訳奉仕員養成講座	23人	11人
点訳奉仕員養成講座	23	5

④ 義肢製作所運営

県社会福祉事業団を指定管理者として県立義肢製作所を運営し、障害者個人の特性に応じた義肢装具の製作（修理）を行い、福祉の向上に努めた。

- ・ 指定管理料 10,330 千円
- ・ 義肢補装具等交付・修理件数

区 分	交付（製作）	修 理	合 計
件 数	219件	282件	501件

⑤ 精神障害者援護寮運営

（社福）アルカディアを指定管理者として県立精神障害者援護寮を運営し、回復途上にある精神障害者に一定期間居室その他の設備を提供することにより、宿泊による生活訓練を通して、日常生活における障害の軽減、自主的な生活を維持する能力を増進した。

- ・ 指定管理料 23,279 千円

施設利用状況	人 数
令和5年3月末現在の在所者数	10人
令和5年度中の入所者数	9
令和5年度中の退所者数	8
令和6年3月末現在の在所者数	11

## 8 薬 務 費

### (1) 薬務行政

決算額 109,145 千円

① 薬務事業推進 85,432 千円

薬務事業に係る各種会議・研修等を実施するとともに、薬事審議会を開催し、医薬品等の安全性と有効性の確保に努めた。

また、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を推進するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができる薬局の整備に努めた。

このほか、主とした収益が調剤報酬などの公定価格であり、物価高騰の影響を価格転嫁できず厳しい経営状況となっている保険薬局に対して、物価高騰対策として国交付金を活用し、支援金を支給した。

区 分	事業量	事業費
物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援金	189 件	9,739 千円

区 分	事業量	事業費
令和 5 年度物価高騰対策に取り組む医療機関・薬局等支援給付金	768 件	68,915 千円
計		78,654

② 災害用医薬品備蓄等 2,415 千円

県医薬品卸協同組合及び県医療機器販売業協会に災害用医薬品 102 品目及び医療機器 55 品目を流通備蓄の形で保管委託し、災害時における医薬品等の供給体制の確保を図った。

③ 登録販売者試験登録制度 12,816 千円

医薬品販売の専門家としての「登録販売者試験」を実施するとともに、販売従事登録を行った（令和 5 年度末時点で 4,580 人登録）。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
登録販売者試験	1,728人	1,578人	871人	55.2%

④ 後発医薬品適正使用 1,359 千円

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を安心して選択できる環境整備等について協議するため、「県後発医薬品適正使用協議会」を開催するとともに、後発医薬品に関する理解促進のため、講演会の開催及び SNS を活用した広告配信などを行った。

・後発医薬品使用割合（令和 5 年 12 月時点）87.5%

(2) 薬事監視

決算額

6,207 千円

① 医薬品等監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保と適正な管理や使用の徹底を図るため、製造業者及び薬局等販売業者等への立入検査やいわゆる健康食品の虚偽・誇大広告の取締りを行ったほか、県民に対して医薬品等の正しい知識の普及に努めた。

区 分	立入施設数
立 入 検 査	950施設

② 無許可・無承認医薬品等指導取締

いわゆる健康食品に医薬品成分を不正に含有している製品が流通していることから、県内の店舗及びインターネット販売業者から健康食品を試買し、県食品安全検査センターにて医薬品の含有を確認する試験検査を実施した。また、インターネットで健康食品を試買し、国の試験検査機関（国立保健医薬品食品衛生研究所）に送付した。

(3) 献血対策

決算額

3,135 千円

献血思想の普及啓発と献血運動の推進を図り、県内の献血者確保に努めた。

県内献血目標者数	県内献血実施者数	内 訳		
		成分献血	400mL献血	200mL献血
88,097人	86,906人	28,096人	55,113人	3,697人

また、県赤十字血液センターに対して献血推進員設置費補助を行い、事業所等

への献血協力依頼を強力に推進するなど、県内における献血者の安定的な確保を図った。

このほか、骨髄移植を必要とする患者の希望に応えるため、県赤十字血液センター及び県骨髄バンク推進連絡協議会と連携して啓発活動などを行った結果、令和5年度末現在の県内骨髄移植ドナー登録者数（累計）は7,011人となった。

区 分	事業概要	実績	事業費
血液事業推進	献血功労者（個人及び団体） に対して、表彰を行った。	1,315者	847千円
県赤十字血液センター 献血推進員設置費補助	献血推進員 活動実施日数	1人 183日	1,315
骨髄移植普及対策	骨髄移植ドナー支援補助	11件	874
計			3,036

#### (4) 毒物劇物取締

決算額 1,030千円

毒物劇物関係の事件・事故を防止するため、毒物劇物取扱者試験を実施するとともに、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に対し、毒物劇物の適正な取扱いや保管管理等の指導取締を行った。

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
毒物劇物取扱者試験	473人	432人	203人	47.0%

区 分	事業量
毒物劇物営業者等取締	一般立入検査 延べ167施設
農薬危害防止対策	農薬使用者（ゴルフ場）立入検査 4

#### (5) ワクチン接種推進

決算額 92,209千円

新型コロナワクチン接種の円滑な実施に向けた体制を確保することにより、接種を希望する県民に、安全かつ迅速なワクチン接種を推進した。

区 分	内容等	事業費
専門的な相談に対する 電話相談窓口	ワクチン接種後の副反応など、医学的知見が必要な専門的相談等に対応する「ぐんまコロナワクチンダイヤル」を設置・運営 相談件数1,514件	62,091千円
副反応等に対応する 医療体制	ワクチン接種後の副反応等の診療にあたり、かかりつけ医等と専門的医療機関が連携して対応する医療体制を構築	4,055
県内市町村向け 接種予約システム	県の公式LINEアカウントを活用し、市町村と共同利用可能な予約システムを構築・運用 20市町村	15,778
個別接種促進支援	個別接種に協力した医療機関への協力金の給付 延べ14医療機関	9,763

区 分	内容等	事業費
その他事務費等		522千円
計		92,209

(6) 麻薬・覚醒剤対策

決算額

4,248千円

① 監視指導取締

薬物乱用を防止するため、麻薬取扱施設、向精神薬取扱施設、覚醒剤原料取扱施設及び大麻栽培者等に対する立入検査を実施した。

② 薬物乱用防止啓発活動

青少年に対する薬物乱用防止啓発活動を積極的に実施するとともに、地域に密着した広範な啓発活動を推進し、県民意識の高揚と薬物乱用を許さない社会環境づくりに努めた。

区 分	実施件数等
麻薬取扱施設立入検査	568件
向精神薬取扱施設立入検査	519
覚醒剤原料取扱施設立入検査	564
薬物乱用対策推進本部本部会	1回
薬物相談窓口業務	92件
不正大麻・けし撲滅運動(5月～7月)	けし抜去 5,708本 大麻抜去 7
6.26ヤング街頭キャンペーン	18会場

③ 薬物再乱用防止対策

薬物の再乱用防止対策の推進を図るため、薬物依存症者の治療と回復支援に携わる関係者に対して認知行動療法を用いた治療・回復プログラムの周知を図る研修会を開催した。

区 分	参加者数
依存症回復支援者研修	75人

④ 危険ドラッグ対策

平成27年3月に制定した「群馬県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、麻薬、覚醒剤等と同等以上に身体に危険な薬物を「知事指定薬物」に指定し、迅速に危険ドラッグの規制を行った(5回、15物質)。

(7) 温泉保護指導

決算額

6,459千円

① 温泉掘削等許可

温泉法の申請に係る事前調査等を実施し、自然環境保全審議会温泉部会の意見を聴取の上、許可を行った。

部会開催日	掘 削		動力装置設置	
	申請	許可	申請	許可
令和5年10月30日	1件	1件		
令和6年2月6日	2	2	1件	1件

② 温泉源定期調査

温泉源の湧出量等の現況把握を行い、温泉行政の基礎資料とするため、温泉源定期調査を実施した。

- ・調査対象：県内温泉源（212温泉地、459源泉）

③ 万座温泉旅館施設立入調査

万座温泉における、硫化水素ガスによる事故を未然に防止するため、全利用施設への立入調査を3回実施し、管理者への指導を行った（7月、12月、2月）。

9 国保援護費

(1) 国民健康保険給付適正化指導 決算額 1,388 千円

① 保険医療機関及び保険医指導

保険診療の適正化のため、保険医療機関、保険薬局、保険医及び保険薬剤師に対し、集団指導、集団的個別指導及び個別指導等を行った。

区 分	機 関 数	備 考
集 団 指 導	58機関	医科16、歯科13、薬局29
集 団 的 個 別 指 導	177	医科56、歯科69、薬局52
個 別 指 導	27	医科 7、歯科 8、薬局12

② 外国人患者受入医療機関支援

新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の経営悪化等を踏まえ、当面の間の措置として、公的医療保険の適用のない外国人患者に係る救急医療機関の診療負担の軽減のため、県観光物産国際協会が実施する医療機関への助成事業に対して補助した。

医療機関数	対象外国人	医療費補填金額	事業費
3機関	4人	698千円	1,019千円

(2) 国民健康保険保健施設活動 決算額 12,935 千円

へき地住民の医療の確保や健康の増進を図るため、へき地の診療所開設者に対して、運営費を補助した。

区 分	事 業 費	備 考
国民健康保険へき地診療施設 運 営 費 補 助	12,935千円	神流町国保中里診療所 東吾妻町国保診療所

(3) 国民健康保険指導監査・育成強化 決算額 3,592 千円

保険者指導監査を行ったほか、研修会、講習会、国庫負担金・補助金の申請及び基礎資料作成事務の指導等を行い、国民健康保険事業の円滑な実施を図った。

区 分	保 険 者 数 等	備 考
指 導 監 査	18件	一般指導監査
国庫負担金・補助金に関する申請 及び基礎資料作成等の事務指導	37	国庫負担金・補助金の事務指導

区 分	保険者数等	備 考
研修会・講習会・説明会等	5回	市町村等事務担当者

(4) 国民健康保険運営安定化推進

決算額 5,959,409 千円

市町村国保における国民健康保険事業の財政安定化を図るため、費用の一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう市町村に対する支援を行った。

区 分	事業費	事業内容
保険基盤安定負担	5,933,742千円	保険税軽減額の3/4及び保険者支援分1/4を負担
未就学児均等割保険税負担金	24,626	均等割保険税の公費負担5割のうち1/4を負担
産前産後保険料負担金	1,041	所得割及び均等割保険税の公費負担のうち1/4を負担
計	5,959,409	

(5) 国民健康保険特別会計繰出

決算額 11,313,887 千円

国民健康保険財政の安定化等を図るため、法定の負担額のほか、福祉医療の実施に伴い削減された国庫負担金等削減額の一部について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出した。

区 分	事業費	事業内容
県 繰 出	9,169,121千円	県内市町村国保間の財政調整を行うため、国保給付費等の9%を繰り出し
高額医療費繰出	1,480,979	1件当たり医療費が80万円を超える部分の市町村拠出金額の1/4を負担
特定健康診査等繰出	240,210	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の1/3を繰り出し（令和5年度分）
特定健康診査等繰出（過年度分）	17,611	特定健康診査・特定保健指導に要する費用の令和4年度分精算に伴う国への返還
福祉医療制度減額調整繰出	402,567	福祉医療の実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当額を繰り出し
事務費等繰出	3,399	国保運営協議会開催経費や国保連合会負担金などを繰り出し
計	11,313,887	

(6) 後期高齢者医療対策

決算額 25,960,799 千円

県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対する支援を行った。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
県 費 定 率 負 担	千円 20,087,572	県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の費用負担のうち1/12を負担
高額医療費県費負担	1,563,198	高額な医療費発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件当たり80万円超の医療費1/4を負担
保険基盤安定県費負担	4,307,573	後期高齢者医療広域連合の運営の安定化を図るため、低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を市町村に対して負担
財政安定化基金積立	96	保険料未納リスク、給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政への影響に対応するための基金積立て（財源は、国1/3、県1/3、後期高齢者医療広域連合1/3）
計	25,958,439	

#### (7) 福祉医療

決算額 7,529,742 千円

子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭等に対して市町村が実施する医療費助成事業に補助（補助率 1/2。医療費自己負担分及び審査支払手数料を対象）を行い、子ども等が必要な医療を安心して受けられるようにすることで、その健康管理の向上に努めた。また、令和 5 年 10 月から子ども医療費無料化の対象を高校生世代まで拡大した。

区 分	対 象 者	受 診 件 数	事 業 費	1 件 当 たり 事 業 費
子 ども	221,895 人	3,679,746 件	4,242,579 千円	1,153 円
重度心身障害者	38,117	1,086,120	2,673,779	2,462
母子・父子家庭等	28,637	446,002	610,175	1,368
計	288,649	5,211,868	7,526,533	1,444

#### (8) 中国帰国者等援護

決算額 9,758 千円

中国残留邦人等の受入援護に係る業務等を実施したほか、県拓友協会が行う日本語教室開催等に対し補助し、中国帰国者の自立等を支援した。

区 分	事 業 費	事 業 内 容
帰 国 者 受 入 援 護	7,673 千円	中国帰国者支援給付対象49世帯支援・相談員派遣等
県 拓 友 協 会 運 営 費 補 助	1,492	中国帰国者援護担当職員の設置
身近な地域での日本語教育支援補助	593	県拓友協会に補助 中国帰国者日本語教室受講者数延べ165人
計	9,758	

**(9) 戦傷病者特別援護**

決算額

51 千円

戦傷病者特別援護法に基づき戦傷病者に対し療養の給付等を行ったほか、重度障害者等に対する歳末慰問等により、戦傷病者の慰藉激励等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦傷病者手帳の交付等	12 人	戦傷病者特別援護法の規定による給付等を実施
療養の給付等	1	
J R 無料乗車券引換証の交付	1	
戦傷病者歳末慰問	1	療養患者に慰問品を贈呈

**(10) 遺族等援護**

決算額

9,210 千円

援護関係各特別給付金支給法に基づく特別給付金の裁定等を行い、戦没者遺族等に対する援護を推進した。

区 分	事業量	事 業 内 容
戦没者遺族相談員による相談対応	68 件	厚生労働大臣から委託された25人が相談事業を実施
戦傷病者等の妻に対する特別給付金	1	
戦没者等の妻に対する特別給付金	27	
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	514	

**(11) 軍歴調査・恩給請求**

決算額

104 千円

本人、遺族等からの請求に基づき、恩給等に係る調査・指導・進達を実施したほか、叙勲等に係る軍歴・前叙の調査、軍歴証明書の交付事務等を行った。

区 分	事業量	事 業 内 容
軍歴 履 歴 書 の 交 付	110 件	軍務に係る履歴書を申請者に交付
調査 兵 籍 簿 等 の 謄 本 交 付	23	叙勲等の資料として謄本を機関に交付

**(12) 戦没者慰霊**

決算額

11,481 千円

県戦没者追悼式及び沖縄「群馬之塔」慰霊参拝を実施したほか、市町村における戦没者慰霊行事への参列、次世代継承パネル展示に対する補助、遺族の会運営に対する補助等を行った。

区 分	事業量	事業費	事業内容
県 戦 没 者 追 悼 式		5,921千円	8月15日、ぐんまアリーナにおいて追悼行事を開催
市町村等追悼式（慰霊祭）	26回	289	市町村、地区単位追悼行事への参列及び供花
全国戦没者追悼式（慰霊祭）	1	17	全国戦没者追悼式への参列



区 分	事業量	事業費	事業内容
沖縄「群馬之塔」慰霊参拝補助	1回	1,117千円	11月15～16日、沖縄慰霊参拝を実施
次世代継承パネル展示	1	336	10月14日～18日、県民ホールにおいて次世代継承パネル展を開催
抑留中死亡者に関する遺族調査	7件		ソ連抑留中死亡者に関する遺族調査等
計		7,680	

## 10 食品・生活衛生費

### (1) 狂犬病予防

決算額 27,663千円

狂犬病の発生防止及び犬による危害防止を図るため、県民に対し、犬の登録・予防注射の徹底について周知するとともに、野犬等の収容及び犬等の動物に係る苦情に対応した。

区 分	事業量
犬の新規登録頭数	5,461頭
狂犬病予防注射頭数	50,013
野犬等の収容	322
収容犬の返還	209
咬傷事故件数	61件
注射犬によるもの	47
未注射犬によるもの	14
苦情処理件数	6,853
犬	2,610
猫	3,312
その他の動物等	931

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

### (2) 動物愛護

決算額 31,988千円

#### ① 県動物愛護管理推進計画の推進

人と動物が共生できる豊かな社会の実現に向けて、令和3年度から推進している県動物愛護管理推進計画（第3次）に基づき、県動物愛護センターを拠点として、収容した犬猫の返還、犬猫の引取り、動物愛護団体と連携した犬猫の譲渡、新たな飼い主への譲渡も考慮した適正飼養指導等、各種事業を実施した。

区 分	事業量
犬猫の引取り	犬12頭、猫589匹
犬猫譲渡数	犬88頭、猫272匹

区 分	事 業 量
飼い主のいない猫対策支援 (不妊去勢手術数)	22地域、61匹

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

② 動物愛護普及啓発

愛護動物の適正飼養と愛護精神の普及啓発を図るため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 量
動物ふれあい推進	獣医師が小学校等へ出向き、子どもに動物の習性や接し方を教え、ふれあう体験を実施（実施施設 110 施設）
ぐんま「うちのこ自慢」フォトアルバム	動物愛護週間行事の一環として、県内で飼育されている保護犬猫の写真を募集し、群馬県公式 YouTube チャンネル tsulunos で紹介（応募件数 54 件）
ぐんま犬猫パートナーシップ制度	動物愛護普及啓発に協力するペットショップやトリミングサロン等をパートナー事業所として登録。「犬猫パートナー通信」を毎月発行し、パートナー事業所に対して情報提供を実施（令和 5 年度末パートナー事業所数 81 店舗）

(3) ペットとの共生推進

決算額 14,582 千円

① 探知犬医学研究

人とペットとの共生社会づくりに向けた取組みの一環として、探知犬を育成し、その嗅覚等の能力を活用した医学研究を実施した。

区 分	内 容	委託先
探知犬医学研究 (～令和 7 年度)	医学分野での犬の嗅覚等能力活用に関する研究業務	群馬医療福祉大学
探知犬の育成訓練 (～令和 7 年度)	探知犬の購入・育成訓練を実施	ドッグトレーニング Aye's
海外有識者招聘	指導・助言を得るためフィンランドから専門家を招聘	(株) JTB 群馬支店

② 共生推進機運醸成

人とペットとの共生社会づくりに向けた機運醸成のため、各種イベントを実施した。

イベント名	実施日	実施場所	協力企業・団体	対象及び来場者数
もっと知って！盲導犬	令和 5 年 9 月 9 日	けやきウォーク前橋	(公財) 日本盲導犬協会	県民等 200 人
Life with Pet～ぐんまペット共生フェス～	令和 5 年 10 月 8 日	県庁県民ホール・県民広場	(株) 総合 PR	県民等 3,000 人

イベント名	実施日	実施場所	協力企業・団体	対象及び来場者数
ファシリティドッグ体験イベント	令和5年 11月17日	県立小児医療センター	NPO法人シャイン・オン・キッズ	入院患者及びその家族
水際でガード！動物検疫探知犬のおしごと紹介	令和6年 3月20日	スマーク伊勢崎	農林水産省動物検疫所	県民等 200人

#### (4)生活衛生

決算額

20,396千円

生活衛生関係営業施設の利用者の安全と衛生水準の確保・向上を図るため、県生活衛生監視指導実施要領に基づき、生活衛生営業施設等に対して監視指導を実施した。

また、生活衛生関係営業の育成・振興及び利用者・消費者対策等幅広い事業を実施している県生活衛生営業指導センターに対し、事業費を補助した。

区 分	事業量（令和5年度末）
営業施設数	8,302件
営業許可件数	255
営業廃止件数	319

(注)対象業種：興行場、公衆浴場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所

#### (5)住宅宿泊

決算額

10千円

住宅宿泊事業法に基づき、新規民泊事業に係る届出を受理した。

区 分	事業量
営業施設数	125件
届出受理件数	30

#### (6)食品衛生

決算額

33,857千円

食品営業施設等の衛生水準の維持・向上及び食品の安全性確保を図るため、県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等に対して監視指導を実施するとともに、各種食品について、動物用医薬品、食品添加物、残留農薬、アレルギー及び細菌等の試験検査を行った。

さらに、高齢者福祉施設及び保育所等の施設管理者、調理従事者等を対象とした手洗い、器具の洗浄及び消毒に関する衛生講習会を開催した。

区 分	事業量
営業許可数	食品衛生法に基づくもの 3,262件
営業施設数	許可 18,137
(令和5年度末)	営業届出 5,597

区 分		事 業 量
営 業 施 設	許 可 営 業	7,724 件
監 視 件 数	営 業 届 出	1,161
試 験 検 査	検 査 検 体 数	1,015

・試験検査検体数の内訳（検査項目別、下段括弧内は件数のうち輸入食品）

検 査 項 目	検 体 数	検 体
食 品 添 加 物	225 件 (70)	各種加工食品、菓子類、乾燥果実等
残 留 農 薬	36 (26)	農産物加工食品、牛肉等
動 物 用 医 薬 品	443 (6)	食肉、養殖魚
重 金 属	25 (12)	清涼飲料水
蛍 光 物 質	10 (7)	クッキングペーパー・紙コップ等
ア レ ル ゲ ン	80	めん類、菓子等
細 菌	182 (12)	アイスクリーム、冷凍食品、清涼飲料水等
そ の 他	14	食品全般

・高齢者福祉施設及び保育所等に対する食中毒対策

区 分	事 業 内 容
衛 生 講 習 会 の 開 催	10 回開催、244 人受講

## (7) 乳肉衛生

決算額

82,732 千円

食肉及び食鳥肉並びに牛乳等を起因とする食品事故の発生防止を図るため、と畜場及び食鳥処理場での検査及び監視指導を実施するとともに、HACCPに基づく衛生管理の外部検証として微生物試験、食肉中の抗菌性物質の検査等を実施した。また、牛乳等について、製造施設等の監視指導や成分規格等の検査を実施した。

区 分		事 業 量
と 畜 検 査	検 査 頭 数	586,447 頭
	全 部 廃 棄 頭 数	329
	一 部 廃 棄 頭 数	220,648
食 鳥 検 査	検 査 羽 数	8,167,770 羽
	解 体 禁 止 羽 数	22,687
	全 部 廃 棄 羽 数	25,282
	一 部 廃 棄 羽 数	153,793

区 分		事 業 量
牛 乳 衛 生	成分規格検査（加工乳を含む）	10 件
	抗 生 物 質 検 査	10
	細菌検査（加工乳を含む）	22

(8) 調理師・製菓衛生師関係業務

決算額 2,049 千円

調理師法第3条の2及び製菓衛生師法第4条の規定に基づき、調理師及び製菓衛生師資格試験を実施した。

- ・調理師・製菓衛生師試験（実施日：令和5年9月5日）

区 分	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調 理 師	240 人	226 人	110 人	48.7%
製菓衛生師	201	185	99	53.5

(9) 食品表示対策

決算額 620 千円

平成27年4月1日に施行された食品表示法のほか、複数の法律によって規定されている食品表示について、総合的な観点から監視指導等を行うとともに、表示の適正化を目的とした調査を実施した。

区 分	事業量
表 示 相 談 受 付 件 数	76 件
中 小 小 売 店 舗 調 査	19 店舗
健康食品の成分表示適正確認調査	3 件
袋詰め精米の品質確認検査	6

(10) 水道事業促進

決算額 1,885,746 千円

安全で安心な水道水を確保するため、水道事業者等に対して水道法及び県小水道条例に基づき、許認可、立入検査及び必要な指導監督を行った。

また、地震等災害が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するため、導水管、送水管、配水本管といった「基幹管路」の耐震化等、水道事業者が行う施設整備事業に要する費用の一部を補助した。

- ・令和4年度末基幹管路の耐震化状況

区 分	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長	令和3年度末 耐震適合率	令和4年度末 耐震適合率
水 道 事 業	1,945,166m	756,071m	38.4%	38.9%
用水供給事業	130,758	130,758	100	100
群馬県全体	2,075,924	886,829	42.3	42.7

- ・令和5年度補助事業実施状況

区 分	地 区 数	事 業 費
生活基盤施設耐震化等補助（上水道）	6市等7か所	1,806,880千円
災害に強い水道づくり促進費補助（簡易水道等）	3町村4か所	21,800

(11) 食品安全行政の総合的推進

決算額

2,932 千円

① 食品安全基本計画推進

食の安全・安心の確保を図るため策定している、「県食品安全基本計画 2020-2024」の令和4年度時点での進捗について評価を行ったところ、全ての施策で「概ね順調」以上の評価となった。

② 食品安全会議運営

食の安全に関係する庁内13部課長を構成員とする食品安全会議については、書面により1回開催し、食品安全基本計画の進捗状況について情報共有に努めた。

③ 食品安全審議会運営

食の安全に関係する重要事項や食品安全基本条例に基づく施策の申出処理などを公正で客観的な観点から調査・審議する食品安全審議会（委員10名）を7月に開催し、「県食品安全基本計画 2020-2024」令和4年度評価について、審議した。

④ 食物アレルギー理解促進

区分	事業内容
啓発資料作成	食物アレルギー患者の防災対策や被災した場合の対応について多言語のパンフレットを作成し、県ホームページで公開した。
オンラインセミナー	有識者による「正しく知ろう！食物アレルギー～誤食の防止、発症時の対応を含めて～」についての講演をオンラインで実施（参加者551名）

⑤ 民間団体との連携

「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク」と協働でリスクコミュニケーション事業を行った。

区分	回数	参加者数
講演会・意見交換会等	6回	739人

⑥ 農林水産物の安全確保対策

食品衛生法の改正に伴い「農薬事案に係る緊急時対応マニュアル」を改正し、農薬担当者会議により事案発生に備えた。

(12) リスクコミュニケーション推進

決算額

641 千円

① 食の安全に関する消費者の疑問・不安の解消

区分	実施回数	参加者数
講演会等	8回	2,501人
講師派遣	6	273

② 食の安全に関わる情報発信

県ホームページ「ぐんま食の安全・安心ポータルサイト」で食の安全に関わる情報を発信するとともに、情報紙「ぐんま食の安全情報」を定期的に発行した。

なお、情報紙は、442人（令和6年3月現在）の県登録ボランティア「ぐんま食の安全情報通信員」やスーパーマーケットなどを通じて配布した。

このほか、幅広い世代に情報を提供するためフェイスブック、X、県公式 LINE アカウント内にて「ぐんま食の安全情報」を配信している。

区 分	内 容
ホームページ	閲覧数（令和 5 年度）：約 26.5 万件
情 報 紙	発行回数：10 回、年間発行部数：約 12 万部
フェイスブック	平均閲覧数（令和 5 年度）：235 件／回（年 70 回掲載）
X	平均閲覧数（令和 5 年度）：334 件／回（年 70 回掲載）

③ 産学官連携

食の安全に関する情報を若い世代に普及するため、高崎健康福祉大学、桐生大学及び共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、食品関係事業者等の見学や食の安全・安心についての講義等を実施した。

(13) 食品表示理解促進

決算額

193 千円

① 食品表示法普及啓発

食品表示に関する基本的ルールや原料原産地表示制度など、動画やチラシ等を作成・活用し、消費者及び事業者への啓発を行った。

区 分	内 容
消 費 者 向 け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌「ぐんま知っ得食品表示」発行 令和 5 年度 2 回発行（8 月・1 月）</li> <li>・「ググっと役立つ食品表示ガイド」の県 HP 掲載</li> </ul>
事 業 者 向 け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正表示講習会の開催 令和 5 年度 対面講習会 4 回実施（計 181 名参加） 令和 5 年度 オンライン講習会 3 回実施（計 609 名参加）</li> <li>・食品表示の手引きの県 HP 掲載</li> </ul>

② 県民向け相談窓口「食の安心ほっとダイヤル」の運営

県民からの食品表示及び食の安全に関する疑問等に回答する窓口を設置し、県民の不安解消に取り組んだ（令和 5 年度相談件数：38 件）。

(14) 食品安全検査の総合的推進

決算額

27,488 千円

農政部と連携して、生産から流通に至る県内の食品安全検査を食品安全検査センターで一元的に実施し、本県産農産物及び県内流通食品の安全確保に取り組んだ。

① 流通段階の食品安全検査

食品衛生法及び食品表示法に基づき、製造所や販売店から無償で食品の提供を受けて行う収去検査を次のとおり実施した。

収去検査の結果、違反を発見したものについては、直ちに原因施設に対して立入検査を実施し、必要な措置の指示及び再発防止の指導を行った。

区 分	内 容
検査検体数	県内流通農産物加工食品等の残留農薬検査： 36 検体 加工食品の食品添加物検査： 225 食品中の微生物検査： 204 アレルゲン検査： 80 有害汚染物質検査等： 67 計： 612
検査結果	規格基準違反 2 件(アイスミルク大腸菌群陽性、しょうゆ保存料(安息香酸)基準値超過) 食品表示基準違反 2 件(アレルゲン表示の欠落)
対 応	管内の製造者には、直ちに必要な措置の指示及び再発防止の指導を行い、管外の製造者には、関係自治体へ調査依頼を行った。

② 農産物等安全検査（技術支援課）

農薬適正使用条例に基づき、出荷前の県内産農産物を買上げ、残留農薬検査を次のとおり実施した。

区 分	内 容
検査検体数	県内産農産物の残留農薬検査：71 検体（11 品目）
検査結果	違反なし